

平成 25 年度
光市当初予算の概要

『創造と改革』

～ 7 つの未来創造プロジェクトの推進と
行財政改革の両立を目指して～

光 市

目 次

1 平成25年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題 -----	1
II 予算編成のポイント-----	1
『創造と改革』への挑戦	
① 7つの未来創造プロジェクトの推進 -----	1
② 徹底した行財政改革 -----	1
2 平成25年度予算の概要 -----	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
II 主な財政指標等の推移（一般会計） -----	4
III 歳入の状況（一般会計） -----	7
IV 歳出の状況（一般会計） -----	9
3 平成25年度における行財政改革の取組み -----	11
4 7つの未来創造プロジェクト -----	13
1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト -----	13
2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト -----	14
3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト -----	15
4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト -----	18
5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト -----	20
6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト -----	23
7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト -----	25
5 総合計画に基づいた主な事業 -----	26

— 参 考 資 料 —

・平成25年度光市予算概要 -----	33
・款別事業概要一覧 -----	36
・国の緊急経済対策に呼応した事業（平成24年度3月補正） -----	47

1 平成25年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は、弱い動きとなっていますが、一部に下げ止まりの兆しも見られ、先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されています。

このような状況の中、昨年12月に誕生した新政権は、我が国の喫緊の課題を、デフレと円高からの脱却による経済の再生と位置づけ、1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」及び平成24年度補正予算を閣議決定しました。

また、国の平成25年度予算は「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点を置き、平成24年度補正予算と一体となったいわゆる「15ヶ月予算」として編成され、総額で9兆6,115億円となったところです。

一方、本市の財政状況は、平成23年度普通会計決算において、景気低迷の影響により平成20年度から続いていた法人市民税の減収に歯止めがかかり、前年度と比べ2.2%の増収となりました。

経常収支比率は94.0%と前年度から2.9ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいる状況となりましたが、実質公債費比率は13.3%と1.3ポイント改善しました。

財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を大きく下回りました。

II 予算編成のポイント

「創造と改革」への挑戦

厳しい財政状況の中、長きにわたり継続している政策、いわゆる古い事業にこそ新たな価値を見出し、財政のスリム化や事業の選択と集中に徹底的に取り組む「創造と改革」により、株式会社光市の利潤である市民満足度の向上が図られるよう、チーム光市の英知を結集し編成しました。

① 7つの未来創造プロジェクトの推進

平成25年度予算については、昨年度スタートした後期基本計画や、その優先政策である『7つの未来創造プロジェクト』を着実に推進し、「やさしさ」の上に元気が溢れ、市民生活のあらゆる分野で「幸せ」や「満足」を実感できるまち、すなわち「やさしさあふれる「わ」のまち ひかり」の実現に向けた施策の展開に向け、スピード感を持って取り組みました。

② 徹底した行財政改革

「第二次行政改革大綱」や「財政健全化計画」に基づき、土地開発公社の業務一部廃止をはじめ、受益者負担の適正化を含めた各種使用料・手数料等の見直し、補助金・負担金の見直し、事務事業の再編・見直し、内部事務経費や人件費・繰出金の削減など、数々の行財政改革に取り組みました。

後期基本計画

3つの都市宣言の理念

7つの未来創造プロジェクト

- ①ふれあい絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト
- ②健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト
- ③家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト
- ④人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト
- ⑤地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト
- ⑥里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト
- ⑦コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

基本計画各論 4つの基本目標

- 基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち
- 基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち
- 基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち
- 基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

3つのキーワードに政策を集約

ふれあいと絆

地域の宝と知恵

改革と開示

着実な推進

やさしさあふれる「わ」のまち ひかり

財政健全化計画・
行政改革大綱の着実な推進

安定した財政
基盤の確立

市民の皆様のニーズに
スピード感を持って対応

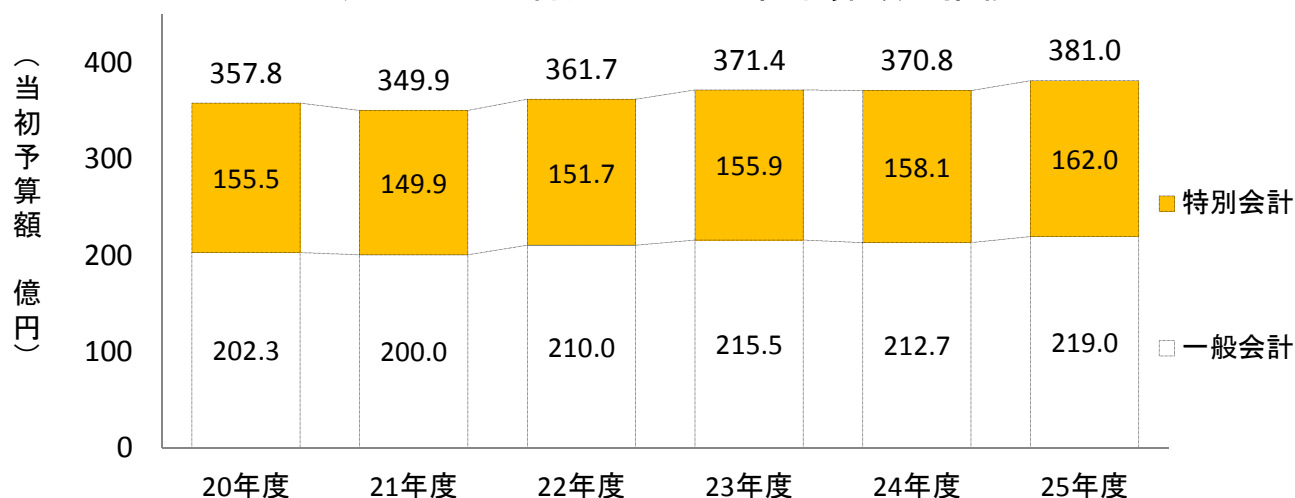
市民満足度の
向上

平成25年度予算 「創造と改革」

2 平成25年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	21,900,000	21,270,000	630,000	3.0
特別会計	16,202,304	15,810,518	391,786	2.5
国民健康保険	6,693,887	6,395,856	298,031	4.7
簡易水道	18,564	16,719	1,845	11.0
墓園	11,596	12,821	△ 1,225	△ 9.6
下水道事業	4,350,743	4,569,219	△ 218,476	△ 4.8
介護保険	4,440,560	4,155,804	284,756	6.9
後期高齢者医療	686,954	660,099	26,855	4.1
計	38,102,304	37,080,518	1,021,786	2.8

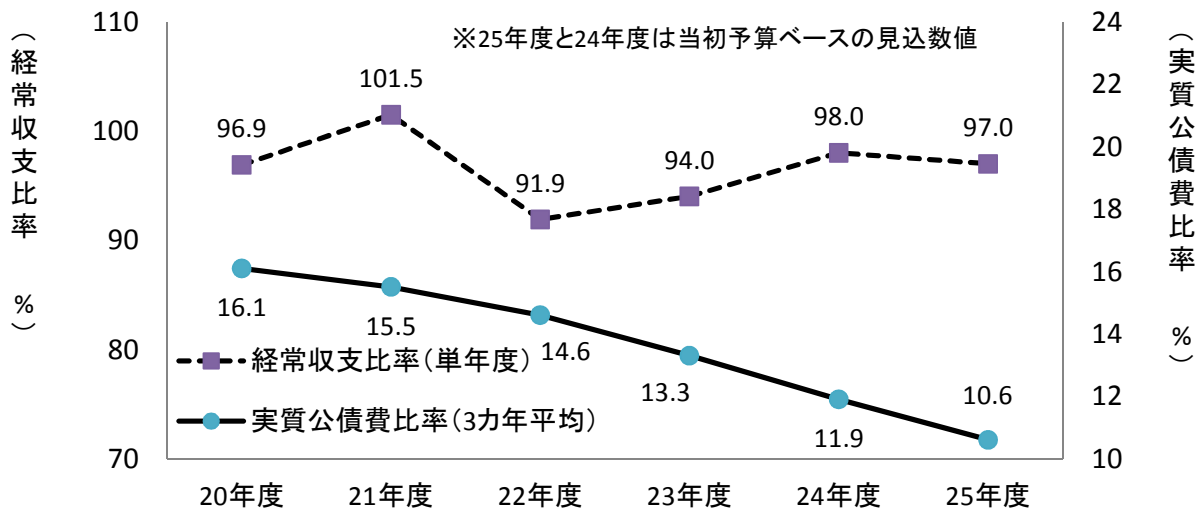
【財政指標等】

経常収支比率	97.0	98.0	△ 1.0	-
財政力指数(単年度)	66.9	73.6	△ 6.7	-
実質公債費比率	10.6	11.9	△ 1.3	-
※年度末市債残高見込 (一般会計)	23,580,200	21,356,593	2,223,607	10.4
※年度末市債残高見込 (特別会計)	9,553,619	10,186,710	△ 633,091	△ 6.2
※基金残高見込	5,450,026	5,335,126	114,900	2.2
※うち財政調整基金	1,874,145	2,022,345	△ 148,200	△ 7.3
※うち減債基金	995,238	1,144,038	△ 148,800	△ 13.0

※各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)。

Ⅱ 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

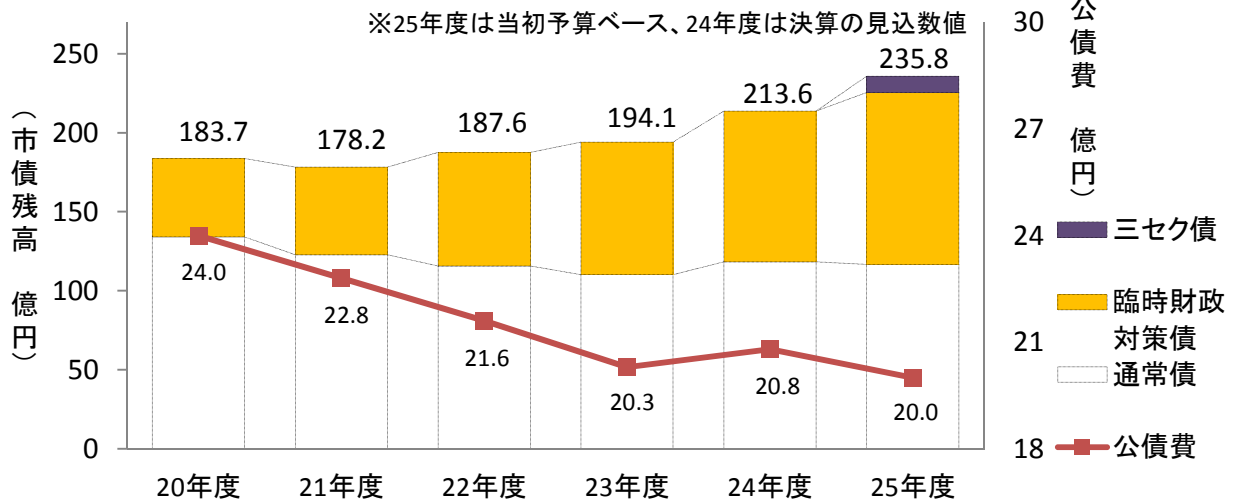


平成25年度当初予算における経常収支比率は97.0%となっており、24年度に比べ1.0ポイント改善しています。

これは、歳入において市税収入は減少したものの、臨時財政対策債の増などにより、経常的な一般財源が増加したことによるものです。

また、平成25年度当初予算における実質公債費比率は10.6%となっており、24年度に比べ1.3ポイント改善する見込みです。これは、一般会計の公債費が減少したことや、病院事業会計や下水道事業特別会計等の公営企業会計への繰出金のうち、一般会計の公債費負担分が減となったことなどによるものです。

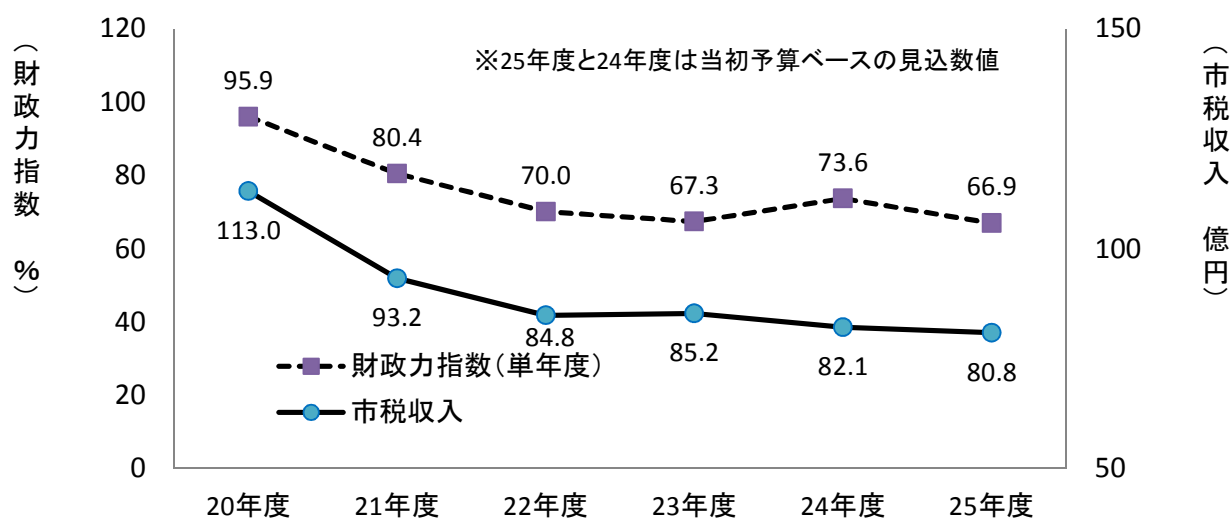
市債残高及び公債費の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成25年度当初予算における年度末市債残高見込額は235億8,020万円となっており、24年度末見込額に比べ22億2,361万円の増(10.4%増)となっています。25年度末に残高が増加しているのは、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の発行額が増加していることや、土地開発公社の改革に伴う土地開発公社改革推進事業債(第三セクター等改革推進債)を発行することなどによるものです。また、公債費は、し尿処理施設建設事業や地方道整備事業などの償還が終了したことにより減少し、20億238万円となります。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

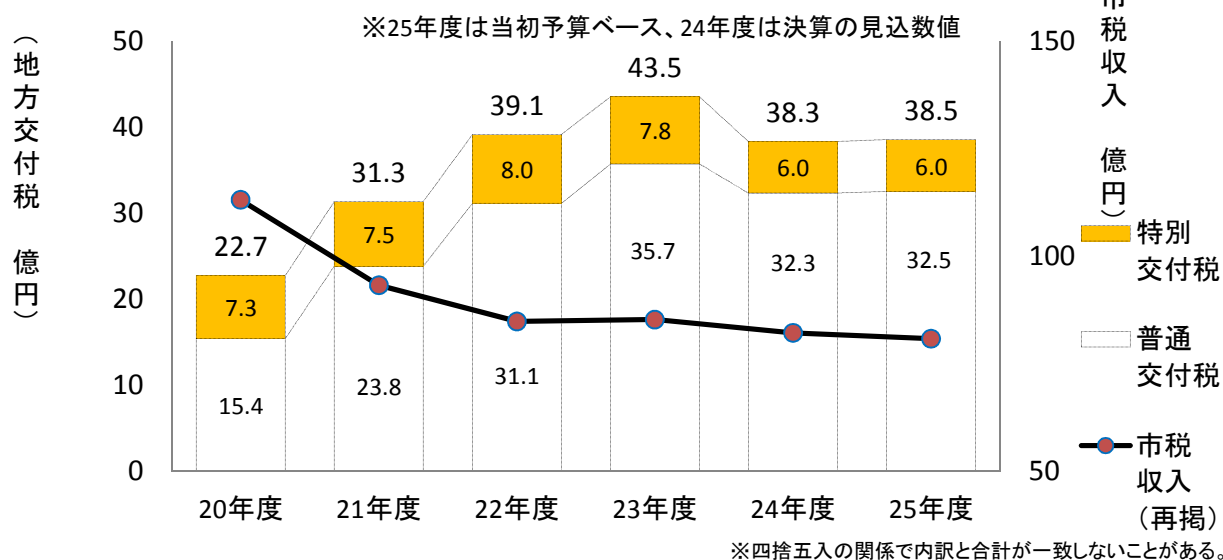


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成25年度当初予算における財政力指数は66.9%となっており、24年度に比べ6.7ポイント下がる見込みです。これは、24年度の市税収入が減少したことなどにより、25年度の基準財政収入額が減となったことなどによるものです。

市税収入は、固定資産税が増となるものの、個人市民税や法人市民税の減により、24年度に比べ1.6%減の80億7,735万円となります。

地方交付税及び市税収入の推移



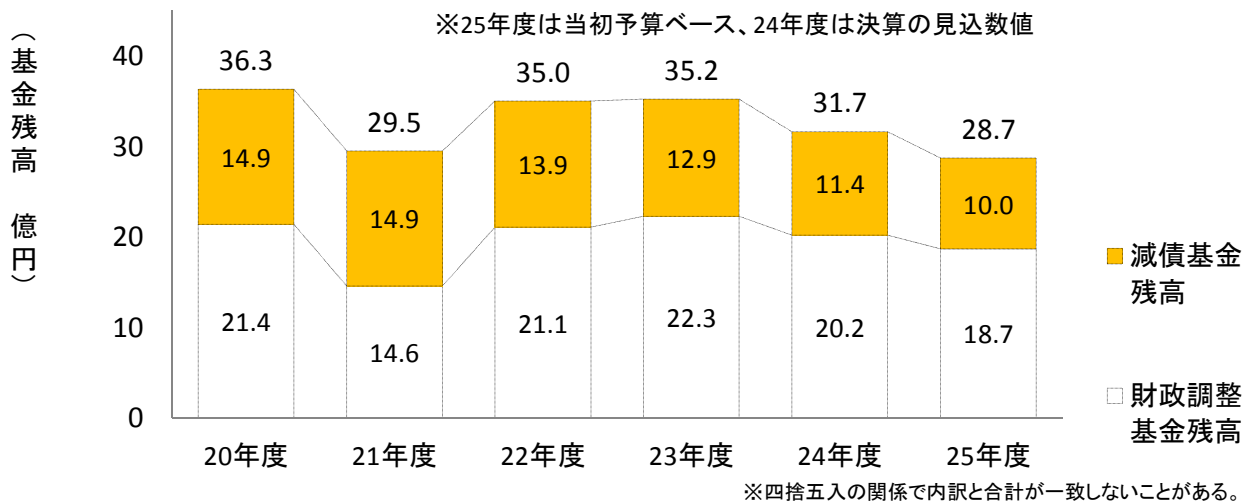
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、臨時財政対策債への振替額が増となる一方、24年度の市税収入の減に伴う基準財政収入額の減により24年度決算見込みに比べ0.7%増の32億5,000万円を見込んでいます。

特別交付税は、地方交付税に占める特別交付税割合の引き下げ(6%→5%)が延期されたことにより、24年度と同額の6億円と見込んでいます。

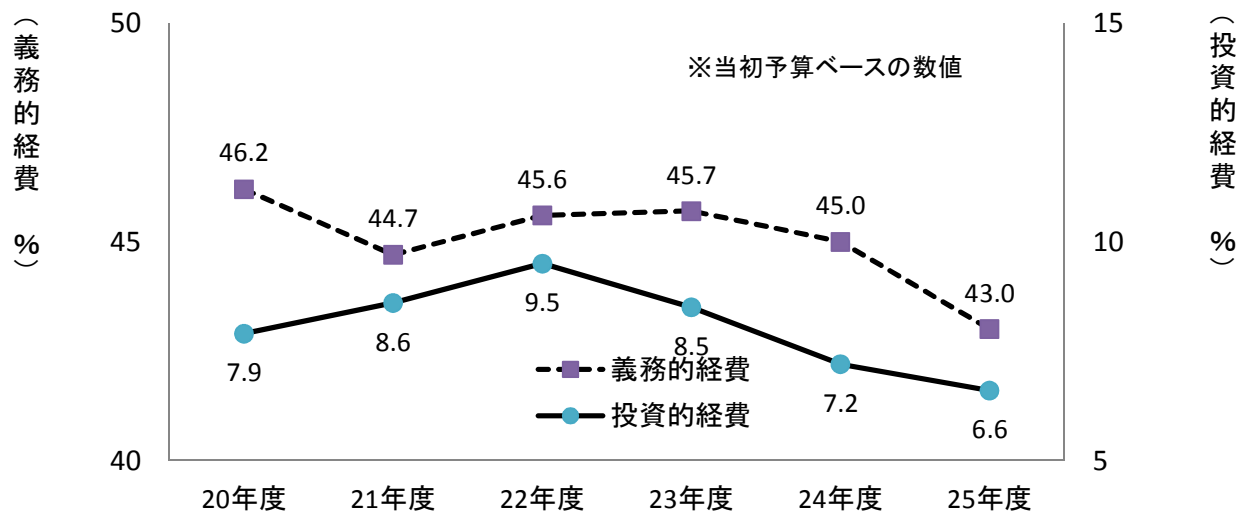
財政調整基金及び減債基金の残高の推移



平成25年度当初予算における財政調整基金と減債基金の年度末残高は28億6,938万円となっています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するために積み立てることとしています。財政健全化計画では、これらの基金に、未来創造基金を加えた目標額として、平成28年度末残高35億円程度を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成25年度当初予算における義務的経費の構成比は43.0%となっており、24年度当初予算に比べ2.0ポイント減少しています。

これは、人件費・公債費が減少したため、当該経費の合計額が24年度に比べ1億7,185万円の減となっているためです。

投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成25年度当初予算における投資的経費の構成比は6.6%となっており、平成24年度当初予算に比べ0.6ポイント減少しています。

これは、三島温泉健康交流施設建設事業の終了に加え、国の経済対策に呼応し、平成24年度3月補正に普通建設事業を一部前倒したことにより、当該経費の合計額が24年度に比べ7,510万円の減となっているためです。

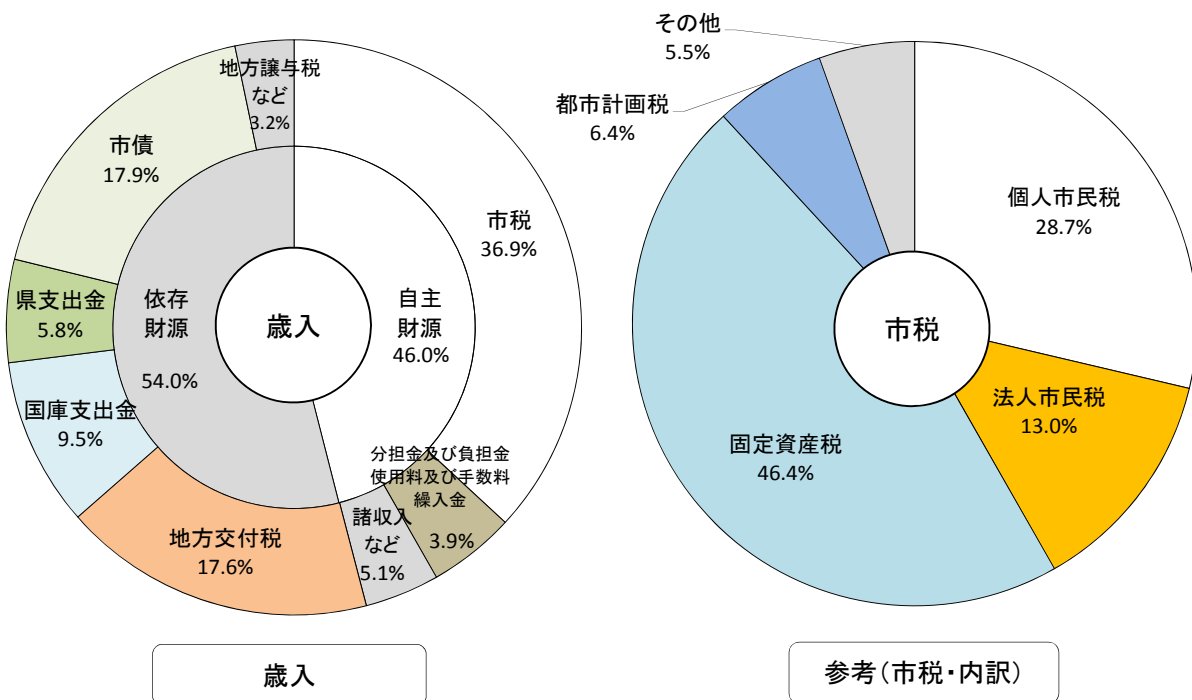
Ⅲ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	平成25年度 予算額 (A)	構成比	平成24年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市 税	8,077,351	36.9	8,209,319	38.6	△ 131,968	△ 1.6
地方譲与税	159,011	0.7	168,070	0.8	△ 9,059	△ 5.4
利子割交付金	18,869	0.1	24,002	0.1	△ 5,133	△ 21.4
配当割交付金	14,112	0.1	9,230	0.0	4,882	52.9
株式等譲渡所得割交付金	4,350	0.0	4,571	0.0	△ 221	△ 4.8
地方消費税交付金	440,735	2.0	448,582	2.1	△ 7,847	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0		0.0
自動車取得税交付金	48,134	0.2	43,487	0.2	4,647	10.7
地方特例交付金	26,000	0.1	22,000	0.1	4,000	18.2
※地方交付税	3,850,000	17.6	3,950,000	18.6	△ 100,000	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	295,044	1.3	314,127	1.5	△ 19,083	△ 6.1
※使用料及び手数料	271,803	1.2	275,921	1.3	△ 4,118	△ 1.5
※国庫支出金	2,087,518	9.5	1,995,122	9.4	92,396	4.6
※県支出金	1,261,972	5.8	1,414,242	6.6	△ 152,270	△ 10.8
財産収入	39,148	0.2	46,738	0.2	△ 7,590	△ 16.2
寄附金	1	0.0	1	0.0		0.0
※繰入金	300,000	1.4	650,000	3.1	△ 350,000	△ 53.8
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9		0.0
諸収入	880,252	4.0	939,788	4.4	△ 59,536	△ 6.3
※市債	3,912,700	17.9	2,541,800	12.0	1,370,900	53.9
歳入合計	21,900,000	100.0	21,270,000	100.0	630,000	3.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、個人所得の減少等により、対前年度 247,947 千円減（9.7%減）の 2,316,918 千円を見込んでいます。法人市民税は、法人税率の引き下げや企業の業績見込みの影響等により、対前年度 222,951 千円減（17.4%減）の 1,055,263 千円を見込んでいます。固定資産税は、土地は減収するものの、家屋、償却資産の増収が見込まれるため、対前年度 290,077 千円増（8.4%増）の 3,748,223 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 131,968 千円減（1.6%減）の 8,077,351 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政対策において地方交付税総額が対前年度 3,921 億円減（2.2%減）の 17 兆 624 億円となったことや、臨時財政対策債への振替額の増により、対前年度 100,000 千円減（3.0%減）の 3,250,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政対策の減少（2.2%減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※使用料及び手数料》

財政健全化計画に基づく見直しを実施した結果、伊藤公資料館やふるさと郷土館の入館料の値下げ等により、使用料及び手数料で対前年度 4,118 千円減（1.5%減）の 271,803 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

社会資本整備総合交付金は減となる一方、学校施設環境改善交付金や自立支援給付費負担金の増により、国庫支出金全体で対前年度 92,396 千円増（4.6%増）の 2,087,518 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金や自立支援給付費負担金は増となる一方、広域漁港整備事業費補助金や村づくり交付金などの減により、県支出金全体で対前年度 152,270 千円減（10.8%減）の 1,261,972 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金、減債基金からの繰入金は、対前年度 350,000 千円減（53.8%減）の 300,000 千円を見込んでいます。

《※市債》

健康交流施設建設事業債や光地域広域水道企業団の引継ぎ債に係る繰上償還借換債は減となる一方、土地開発公社改革推進事業債や臨時財政対策債などが増となるため、市債全体で対前年度 1,370,900 千円増（53.9%増）の 3,912,700 千円を見込んでいます。

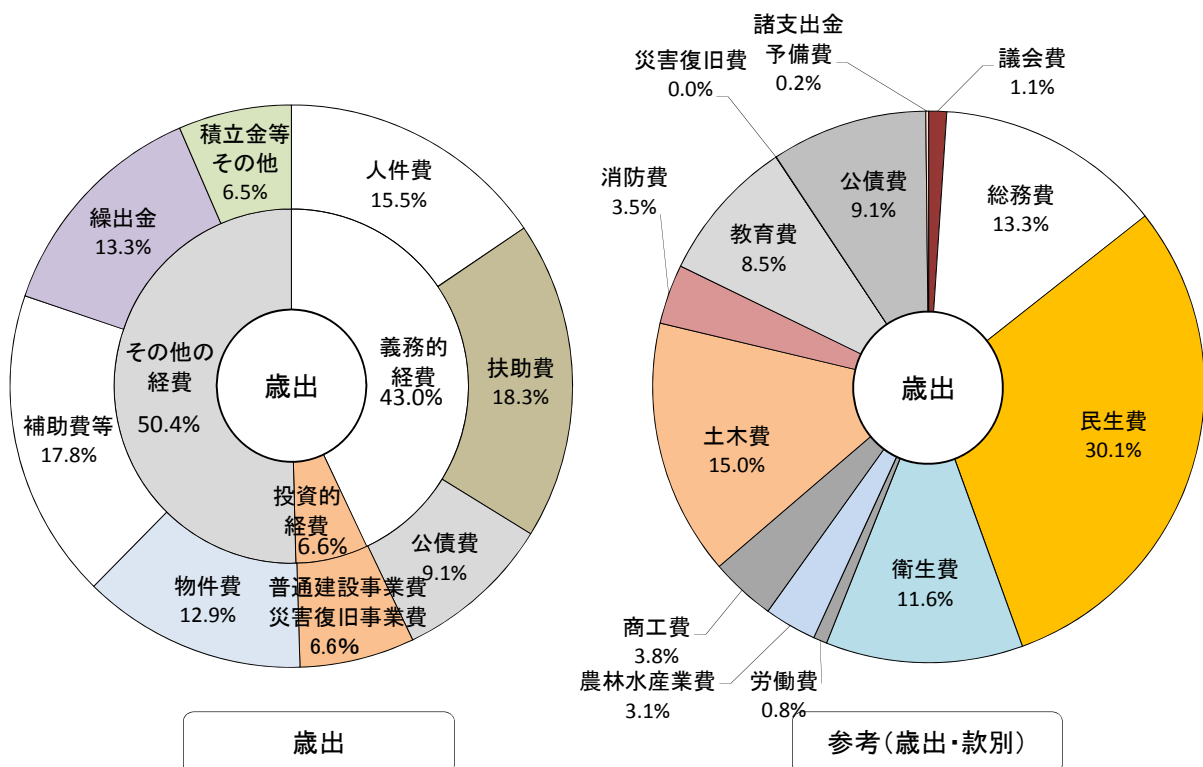
IV 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳出区分	平成25年度 予算額 (A)	構成比	平成24年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,394,708	15.5	3,511,367	16.5	△ 116,659	△ 3.3
※物件費	2,816,726	12.9	2,846,098	13.4	△ 29,372	△ 1.0
維持補修費	153,730	0.7	183,442	0.9	△ 29,712	△ 16.2
※扶助費	4,012,320	18.3	3,906,464	18.4	105,856	2.7
※補助費等	3,907,770	17.8	3,001,438	14.1	906,332	30.2
※公債費	2,002,382	9.1	2,163,425	10.2	△ 161,043	△ 7.4
※積立金	480,990	2.2	480,990	2.3		
投資及び出資金・貸付金	742,687	3.4	797,698	3.8	△ 55,011	△ 6.9
※繰出金	2,901,801	13.3	2,818,808	13.3	82,993	2.9
予備費	36,763	0.2	35,047	0.2	1,716	4.9
小計	20,449,877	93.4	19,744,777	92.8	705,100	3.6
投資的経費	1,450,123	6.6	1,525,223	7.2	△ 75,100	△ 4.9
※普通建設事業費	1,445,853	6.6	1,519,313	7.1	△ 73,460	△ 4.8
災害復旧事業費	4,270	0.0	5,910	0.0	△ 1,640	△ 27.7
失業対策事業費		-		-		-
歳出合計	21,900,000	100.0	21,270,000	100.0	630,000	3.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

人件費は、市議会議員の定数削減や、定員適正化計画による効果、退職手当の減などにより、対前年度 116,659 千円減（3.3%減）の 3,394,708 千円を見込んでいます。

《※物件費》

三島温泉健康交流施設の指定管理の実施や、県の基金を活用した離職者再就職支援事業や交通安全施設点検調査事業による増の一方、内部事務経費を中心とした経常的経費の削減や臨時職員賃金や電算関連経費等の減により、対前年度 29,372 千円減（1.0%減）の 2,816,726 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

障害者総合支援法に係る給付費が増となることなどから、対前年度 105,856 千円増（2.7%増）の 4,012,320 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

病院事業会計への繰出金や財政健全化計画に基づく補助金・交付金の削減の実施による減の一方、土地開発公社の改革に伴う土地開発公社補償金の増により、対前年度 906,332 千円増（30.2%増）の 3,907,770 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（し尿処理施設建設事業や地方道整備事業など）の償還が終了することなどから、対前年度 161,043 千円減（7.4%減）の 2,002,382 千円を見込んでいます。

《※積立金》

財政調整基金、減債基金、合併特例債を活用した未来創造基金への積立により、対前年度同額の 480,990 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

介護給付費の増加に伴う介護保険特別会計への繰出金や山口県後期高齢者医療広域連合負担金の増などから、対前年度 82,933 千円増（2.9%増）の 2,901,801 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

防災行政無線整備事業や学校給食センター建設事業が増となる一方、三島温泉健康交流施設建設事業の終了や国の緊急経済対策に呼応し、平成 24 年度 3 月補正に一部前倒ししたことなどにより、対前年度 73,460 千円減（4.8%減）の 1,445,853 千円を見込んでいます。

3 平成25年度における行財政改革の取組み

○財政健全化計画

(単位:千円)

区分	主な内容	25年度目標額
財政健全化の推進		
歳入		
収 納 率 の 向 上	○市税収納率の向上 ○住宅使用料収納率の向上 自主財源確保のため収納率を向上	32,982
遊休公有財産の処分	○売却可能資産の処分 売却可能な遊休公有財産の処分促進	26,000
使用料・手数料の改定	○公共施設使用料の改定 ○自動販売機売上手数料の徴収 市民負担の公平性の確保	11,016
そ の 他	○市ホームページバナー広告収入の向上 ○ふるさと納税の推進	2,189
歳出		
人 件 費 の 削 減	○時間外勤務手当の縮減 住民サービスとのバランスを保ちながら、 人件費を抑制	2,000
物 件 費 の 削 減	○内部事務経費の削減(各年経常経費の1%を 削減)	16,555
補 助 費 等 の 縮 減	○各種団体補助金等の見直し 市内団体補助金の削減	2,500
繰 出 金 の 抑 制	○繰出金の削減 増加する繰出金の見直し・抑制	16,153
そ の 他	○各種イベントの見直し ○繰上償還借換債による公債費縮減	9,624

○第二次行政改革大綱

(単位:千円)

区 分	内 容	25 年度影響額
歳入予算関連		
施設等の使用料の見直し		
使用料の改定(増額)	財政健全化計画の受益者負担の適正化の観点から光市総合体育館や光市民ホール等の使用料の増額改定(平成 25 年 7 月から)	977
使用料の改定(減額)	教育的配慮や利用促進の観点から伊藤公資料館の入館料や冠山総合公園オートキャンプ場等の使用料を減額改定(平成 25 年 4 月から)	△1,514
歳出予算関連		
人件費等の削減		
退職手当の支給水準の見直し	長期勤続者等に対する調整率を 100 分の 104 から 100 分の 87 に、3 年間で段階的に引き下げ(平成 25 年度は 100 分の 98)	△18,718
特別職の給与の見直し	○市長の給料について、10%の減額を継続 ○副市長、教育長の給料について、5%の減額(平成 24 年度は 3%減額)	△2,454
一般職の給与の見直し	○係長級以下の職員の給料について、1.5%の減額を継続 ○課長級以上の給料について、3%の減額(平成 24 年度は 1.5%の減額)	△34,557
団体負担金・団体補助金の見直し		
団体に対する負担金	各種団体に対する負担金を見直し(事業負担金は除く) 新規・増額 11 件、減額・廃止 25 件	△664
団体に対する補助金	各種団体に対する補助金について、運営補助金から事業補助金への移行や、財政健全化計画に基づく見直し(事業補助金は除く) 減額・廃止 51 件	△4,892
協働事業の推進		
元気なまち協働推進事業	団体運営補助金の見直しと合わせて、より多くの団体の活動の活性化を図るため、「新しい公共」の担い手となる市民団体等の公益的活動を支援する制度を構築	190
地方分権の推進		
地域主権一括法の施行に伴う権限移譲	地域主権一括法等の施行に伴い、都道府県の行政事務の一部が、各市町村の行政事務として位置付けられることにより、「未熟児の養育医療に関する事務」や「社会福祉法人の設立認可等に関する事務」など、県から 7 事務を受入れ	6,883
「山口県の事務処理の特例に関する条例」による権限移譲	「山口県の事務処理の特例に関する条例」に定める権限移譲事務のうち、「農事組合法人の指導・監督に関する事務」など、県から 2 事務を受入れ	(歳入) 411
公共施設の再編		
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメントの実施に向け、各公共施設の維持管理経費や利用状況などの情報を収集・整理・分析し、「公共施設白書」を作成	—
公立保育園・幼稚園の再編	保護者や地域のニーズを踏まえた総合的な観点から、公立保育園・幼稚園の再編や効率的な運営方法を検討	—

4 7つの未来創造プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積地区のコミュニティ活動の拠点となる施設「(仮称)室積コミュニティセンター」を整備します。

建設場所については隣接する都市公園を一体として活用する方向で、事業を進めることとし、事業に要する都市公園を含む整備の計画などに取り組みます。

担当部		市民部
事業費		5千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5

コミュニティ推進基本方針の策定

地域コミュニティの組織づくりや拠点づくりを推進するための基本方向や目標を総合的かつ体系的に示すなど、地域の力を結集していく羅針盤となる「コミュニティ推進基本方針」を市民と協働で策定します。

担当部		市民部
事業費		11千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	11

★元気なまち協働推進事業

行政のみならずNPOや地域コミュニティなどが公共の担い手となる「新しい公共」を推進するため、市民の公益的な活動を支援する「市民公益活動助成制度」を創設します。

担当部		市民部
事業費		190千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	190



(仮称)室積コミュニティセンター整備



元気なまち協働推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

★地域包括ケアシステム考察事業

市民一人ひとりが、可能な限り住み慣れた地域で、幸せに暮らし続けられるように、介護、医療、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築します。

本年度は、先進地視察を行うとともに、本市にふさわしいシステム構築に向け、学識的見地からの分析や課題の整理などを行います。

担当部		福祉保健部
事業費		950 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	950

★在宅医療推進体制調査研究事業

訪問診療などの在宅医療を通じ、医療と介護等の具体的な連携システムの構築に向けて、光市医師会の協力を得ながら、在宅医療推進体制の調査・研究を進めます。

担当部		福祉保健部
事業費		0 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	

認知症高齢者等地域見守りネットワーク

市民が住み慣れた環境で、安心してその人らしい生活を継続することができるよう、社会的支援が必要な認知症高齢者等を地域で見守るためのネットワークを構築します。

今年度は昨年度に引き続き、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練を実施し、認知症への理解と徘徊高齢者の早期発見など、連携体制の強化を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		205 千円
財 源	国県支出金	121
	市債	
	その他	
	一般財源	84



地域包括ケアシステム考察事業



認知症高齢者等地域見守りネットワーク

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

★子ども・子育て支援事業計画策定事業

子ども・子育て支援法の成立に伴い、次世代育成支援行動計画に代わり、「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

本年度は、新たに子ども・子育て審議会を設置するとともに、国基準及び本市独自の視点による市民ニーズ（アンケート）調査を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		2,186 千円
財源	国県支出金	1,855
	市債	
	その他	
一般財源		331

★未熟児養育医療給付事業

医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行います。権限移譲により、県が行っていた保護者負担金の決定・徴収、医療費の支払いを市が行います。

担当部		福祉保健部
事業費		3,004 千円
財源	国県支出金	1,912
	市債	
	その他	450
一般財源		642

☆不妊・不育治療費助成

不妊・不育に悩む夫婦への経済的・精神的支援を行うため、これまでの不妊治療費助成に加え、本年度より本市独自の制度として、不育治療に対する助成を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		2,200 千円
財源	国県支出金	600
	市債	
	その他	
一般財源		1,600

不育とは…厚生労働省では妊娠はするものの2回以上繰り返す流産や死産などによって赤ちゃんを授けられないことを不育症と定義しています。



未熟児養育医療給付事業



不妊・不育治療費助成

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

子ども医療費助成

一定の所得要件のもと、子どもの入院時における医療費を無料化する本市独自の制度である子ども医療費助成制度を継続して実施します。

昨年度に引き続き、高校生まで助成を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		3,600 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,600

★地域子育て見守りネットワークモデル事業

児童に対する潜在的虐待要因の早期発見という視点から、行政・地域・家庭が一体となった草の根的な子育て・見守りの仕組みを構築し、地域養育力の向上を図ります。

本年度は、事業概要を広く市民に周知するとともに、子育て支援コーディネーターの養成などに取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		60 千円
財 源	国県支出金	60
	市債	
	その他	
	一般財源	

養育支援訪問事業

家庭の状況や産前・産後の健康状態など様々な事情等により、特に養育上、支援が必要な家庭に対応していくため、養育に関する相談、指導、助言等を行います。

加えて、専門家による訪問支援にも取り組み、子育て家庭に適切な支援を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		95 千円
財 源	国県支出金	48
	市債	
	その他	
	一般財源	47

子育て支援の「わ」モデル事業

市内の公立保育園・幼稚園を地域における子育て支援の核に位置付け、昨年度に引き続き、身近な交流の場としての施設の開放や保育士等専門家による子育てアドバイスを実施し、安全・安心な子育て環境を整備します。

担当部		福祉保健部
事業費		844 千円
財 源	国県支出金	36
	市債	
	その他	
	一般財源	808

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

未来のパパママ応援事業

命の尊さを実感し、自分を大切に思う気持ちや人への思いやりの心、家族への感謝の気持ちを育み、近い将来、自らが結婚し親になるまでの過程を肯定的に感じてもらえるように、昨年度に引き続き、中学生と赤ちゃんのふれあい体験や、いのちの授業を中学校2校で実施します。

担当部		福祉保健部
事業費		704千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	704

みんなでハッピーバースデー子育て応援事業

0歳・1歳・2歳の誕生月に市長からの「メッセージカード」と子育て応援事業所の特典を加えた「ハッピーバースデーカード」を送付し、地域と連携した子育て施策を展開します。



担当部		福祉保健部
事業費		141千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	60
	一般財源	81

☆留守家庭児童教室（サンホーム）の充実

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援します。昨年度に引き続き指導員に対する研修会を実施し、資質向上を図ります。

また、延長保育時間帯（18時以降）の保育環境の充実を図るための防犯対策や、長期休業中における指導員の増員など、子どもの安全安心な居場所づくりに取り組めます。

担当部		教育委員会
事業費		49,610千円
財源	国県支出金	24,468
	市債	
	その他	12,853
	一般財源	12,289

☆コミュニティ・スクール推進事業

学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の設置を推進します。

今年度は中学校5校を指定校、小学校11校を準備校として総合的・計画的に支援するとともに「コミュニティ・スクール研究協議会」を設置し、各学校での取り組みの情報交換や課題などについて協議・検証を行います。

担当部		教育委員会
事業費		1,450千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,450

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

★第2次環境基本計画の推進

豊かで美しい環境を後世に引き継ぐため、新たに策定する環境基本計画に定めるリーディングプロジェクトを積極的に推進します。

- ① 光ソーラーCITYプロジェクト
- ② STOP地球温暖化プロジェクト
- ③ 人と自然のハーモニープロジェクト
- ④ MOTTAINAIプロジェクト
- ⑤ まち美化パートナーシッププロジェクト

担当部		環境部
事業費		21,312 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	21,312

※エコライフ補助金等を含みます

★省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

環境都市を目指す本市は、地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システム設置や、既存住宅に対する省エネ製品設置に対する助成を行ってきました。

本年度は、補助制度を見直すことでより多くの方々に利用され、環境都市にふさわしいまちづくりを推進します。

担当部		環境部
事業費		20,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	20,000

※予算額は再掲

★電気自動車の導入（職員エコプラス基金事業）

公用自動車に電気自動車を導入し、日常業務や環境学習等における積極的な活用を通じ、電気自動車の普及と啓発に努めます。

なお、財源として、職員の環境保全意識の向上と活動の実践により生じた削減効果を市民サービスに還元する「職員エコプラス事業」による基金を活用します。

担当部		環境部
事業費		730 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	730

※予算は総務費で計上



省エネ生活普及促進事業



電気自動車の導入

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

★自然エネルギーの活用に関する調査・研究事業

将来に向けて、地域特性を生かした自然エネルギーの新たな活用に関する先進的な取組みを目指した調査・研究事業に取り組みます。

担当部		環境部
事業費		25 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	25

※予算額は再掲

ごみダイエット促進キャンペーン

ごみの減量化や再資源化を進めるため環境問題への市民意識の高揚を目指し、ごみダイエット促進キャンペーンに取り組みます。

本年度も、保育園・幼稚園、小学校への環境出前講座の開催、「ごみの行方」見学ツアー、ごみを出さない料理教室等、地球にやさしい環境施策を実施します。

担当部		環境部
事業費		631 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	631

※リユースネットひかりの充実を含みます

☆リユースネットひかりの充実

家庭で不用となった生活用品の提供など、不用品の再使用を促進するための制度である「リユースネットひかり」を、より利用しやすい制度に見直します。

また、本年度は育児用品や子ども用品などに特化したチャイルド用品リユースの促進にも取り組みます。

(職員☆夢プロジェクト提案事業)

担当部		環境部
事業費		294 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	294

※予算額は再掲



ごみダイエット促進キャンペーン



リユースネットひかりの充実

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

★防災行政無線整備事業

大規模災害から、市民の貴重な生命と財産を守るには、迅速かつ確実な情報伝達手段の確保が必要であるため、避難所や災害発生の危険性が高い場所などに屋外拡声子局等を設置する「防災行政無線」を整備します。

昨年度実施した実施設計に基づき、本年度から整備工事を進めます。

担当部		総務部
事業費		227,215 千円
財 源	国県支出金	
	市債	219,300
	その他	
	一般財源	7,915

★津波ハザードマップの作成

山口県による津波浸水想定区域等の被害想定公表を受けて、津波ハザードマップを作成します。

浸水被害が想定される地域においてワークショップを開催し、地域住民からの意見も参考にします。

担当部		総務部
事業費		10,040 千円
財 源	国県支出金	5,000
	市債	
	その他	
	一般財源	5,040

★海拔表示板の設置

市民の皆様幅広く海拔情報を周知し、防災に対する意識の高揚を図るため、避難所や主な公共施設等に海拔表示板を設置します。

担当部		総務部
事業費		900 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	900



防災行政無線整備事業



海拔表示板の設置

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

★本庁舎耐震二次診断

災害時や防災対策の拠点となる市役所本庁舎の耐震二次診断を実施します。

担当部		総務部
事業費		7,043 千円
財 源	国県支出金	1,833
	市債	
	その他	
	一般財源	5,210

自主防災組織育成補助

地域における防災力と防災意識の向上を図るため、自主防災組織の設立支援と活動促進を目的に、組織設立や防災活動、防災資機材整備に対する補助を行います。

担当部		総務部
事業費		4,500 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,500

住宅・建築物安全ストック形成事業

地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体及び財産を守るため、昭和56年5月末以前に着工された木造住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対して助成します。

本年度は昨年度に引き続き、本市独自の制度である市内業者施工特約（市内業者で耐震改修を行った場合、助成を上乗せする制度）を実施します。

担当部		建設部
事業費		6,260 千円
財 源	国県支出金	4,320
	市債	
	その他	
	一般財源	1,940



本庁舎耐震二次診断



自主防災組織育成補助

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

災害時要援護者把握事業

災害発生時における高齢者や障害者など、避難に際して援助を必要とする要援護者が、安全かつ確実に避難できるように、地域における支援体制を確立します。

本年度も引き続き、民生・児童委員や自治会など地域住民と協働で、要援護者の把握に努めるとともに、支援体制の構築に向けて取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		1,289 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,289

★公立保育所施設耐震化

児童の安全・安心を確保するため、耐震二次診断の結果を踏まえ、計画的に公立保育所施設の耐震化を推進します。

本年度は、浅江東保育園の実施設計を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		8,844 千円
財 源	国県支出金	
	市債	6,800
	その他	
	一般財源	2,044

小中学校施設耐震化

児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう「光市公立学校施設耐震化推進計画」に基づき平成26年度までに全ての小中学校施設の耐震化を推進します。

本年度は、室積小・岩田小・島田中校舎及び島田小トイレ棟の実施設計等を行います。

担当部		教育委員会
事業費		11,172 千円
財 源	国県支出金	2,978
	市債	4,900
	その他	
	一般財源	3,294



災害時要援護者把握事業



公立保育所施設耐震化

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

就農促進事業

本市の農業を支えるため、担い手不足や後継者不足の解消に向けて、新規就農者の開拓と、人材の発掘を目指し、新規就農者（認定就農者などに限定）及び受入農家に対して助成します。

担当部		経済部
事業費		1,920 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,920

★ニューファーマー総合支援対策

農業従事者の高齢化が進む中、新規就業者の確保を目的に、国の青年就農給付金を活用し、自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活を支援します。

担当部		経済部
事業費		3,750 千円
財 源	国県支出金	3,750
	市債	
	その他	
	一般財源	

★新規就農資金利子補給

新規就農者の営農開始時の経営安定を図るため、新規就農者資金の利子補給を行います。

担当部		経済部
事業費		33 千円
財 源	国県支出金	16
	市債	
	その他	
	一般財源	17



就農促進事業



ニューファーマー総合支援対策

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

★光市特産品開発促進大型農業施設整備事業

農業振興対策と地域の活性化に加えて、特産品の開発・観光の振興・若者の雇用や第六次産業化による所得の増大など、幅広い視点から農業の新たな価値を創造するため、農事組合法人のイチゴ栽培のノウハウを生かした中山間地域における特産品開発促進のための高性能大型ビニールハウスの建設に対する支援を行います。

担当部		経済部
事業費		35,650 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	35,650

☆地産地消の推進

『里の厨』を中心とした本市の地産地消を推進するため、六次産業化法の趣旨を踏まえ、生産者と消費者の結び付きの強化や、食育との一体的な推進などを盛り込んだ「第2次光市地産地消プラン」に基づき、農業体験研修など生産者と消費者との結び付きの強化や小学生を対象とした食農教育など、食育との一体的な取り組みを通じ、地産地消の推進を図ります。

担当部		経済部
事業費		2,003 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,003

☆新規漁業就業者確保育成推進事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規就業者の確保を目的とし、漁業就業希望者に対する助成を行います。

本年度は、経営開始の支援として、漁船のリース費用に対する助成を新たに開始します。

担当部		経済部
事業費		3,300 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,300



光市特産品開発促進大型農業施設整備事業



新規漁業就業者確保育成推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

岩田駅周辺都市施設整備事業

本市の都市拠点地区の一つに位置付けている岩田駅周辺地区は、行政施設やコミュニティ施設、医療・福祉施設など多様な都市機能がコンパクトに集積する地区であり、これら社会資源を活用した快適で便利なまちの実現を目指します。

本年度も引き続き市民懇話会を開催し、本年度末を目的に、都市施設の整備に係る基本計画を策定します。

担当部		建設部
事業費		5,010 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
一般財源		5,010



岩田駅周辺都市施設整備事業

5 総合計画に基づいた主な事業

※7つの未来創造プロジェクト掲載事業は除きます

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 障害者総合支援法関連 (地域生活支援事業の拡大など)	今年度から施行される障害者総合支援法に基づき、手話奉仕員養成研修の実施など地域生活支援事業を拡大	6,637	福祉保健部
★ 通所訓練サポート事業	自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,169	福祉保健部
障害者(児)地域支援施設の整備	重度障害者の就労及び社会参加の場としての役割を果たしてきた「施設」の老朽化に伴う施設整備について検討		福祉保健部
★ 障害者虐待防止対策事業	関係機関と連携し「早期発見・早期支援」による虐待の未然防止に努めるほか、虐待予防講演会を開催	207	福祉保健部
三島温泉健康交流施設運営 (ゆーぱーく光)	指定管理者と連携し、市民福祉の向上と健康増進のための施設として、より一層魅力のある施設を運営	13,000	福祉保健部
☆ 生きがいデイサービスの見直し	新たに三島温泉健康交流施設を利用して介護予防事業の一環である生きがいデイサービスを実施	7,814	福祉保健部
★ 日常生活圏域ニーズ調査	平成27年度からの第6期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、日常生活圏域におけるニーズ調査を実施	2,425	福祉保健部
☆ 食育推進事業	総合的な食育を推進するため、光の恵み料理コンテストや全小学校を対象としたふれあいランチ支援事業を年次的に実施	972	福祉保健部
★ がん検診トリプルお得事業	胃がんを含めた3種類以上の個別がん検診を受診した人に翌年度がん検診割引券等を発行		福祉保健部
★ 口腔がんの集団検診	歯科医師会と連携し、増加傾向にある口腔がんの集団検診を実施	433	福祉保健部



三島温泉健康交流施設運営



食育推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
☆ 医療体制の充実 (病院事業会計繰出金)	市立病院の医療体制を充実するため、医療機器の更新や、病病・病診連携を推進	713,501	病院局
☆ 国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金)	増加する医療費に対応し、安定的かつ円滑な事業運営を図るため、国民健康保険税の税率改定を実施	335,135	市民部
☆ 男女共同参画社会推進事業	第2次基本計画を推進するため、推進ネットワークの開催や、啓発用の4コマ漫画を募集	1,070	市民部
☆ 企業等人権講座の充実	「光市人権施策推進指針」の趣旨を踏まえ、学校や地域、企業等における人権教育の推進を図るため、企業等人権講座を開催	50	教育委員会



医療体制の充実



男女共同参画社会推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
5歳児発達相談会	発達の気になる子どもや保護者に対して、専門スタッフによる相談会や研修会を開催	621	福祉保健部
★ 連携・協働教育推進事業	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を設置し、本市独自の教育の確立を目指した研究と実践	376	教育委員会
スクールライフ支援員事業	不登校や集団生活に適応が困難な児童生徒の社会的自立へ向け、相談や個別学習指導を行う支援員を学校や家庭へ派遣	6,176	教育委員会
★ 不登校未然防止事業	不登校の未然防止と早期対応のため、社会福祉士等の専門家を学校に派遣	2,033	教育委員会
光っ子教育サポート事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員を市内の小中学校へ配置	32,939	教育委員会
☆ 特別支援教育推進事業の拡充 (就学相談員の配置)	特別支援教育等に関する資格を有する就学相談員を設置し、保護者を対象とした就学相談業務の実施	2,299	教育委員会
★ 防災教育交流事業	防災教育の充実や郷土愛の育成のため、東日本大震災の被災地である東松島市へ中学生を派遣し、交流学习等を実施	600	教育委員会
☆ 海外派遣事業	助成費用の見直しなどにより、派遣希望者の多い中学生の派遣を増員	5,700	教育委員会
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト	英語学習における表現力やコミュニケーション能力の向上を目指し、中学生を対象に暗唱弁論大会を開催	70	教育委員会
伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤博文公の功績を次代に継承していくため、春・秋に「企画展」、夏には「子ども歴史講座」を開催	689	教育委員会



連携・協働教育推進事業



伊藤博文公遺徳継承事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
★ 歴史文化遺産保存活用準備事業	「文化財カルテ」や「牛島の文化財マップ」を作成し、市内の歴史文化遺産を有効的に公開活用する準備	629	教育委員会
☆ 伊藤公資料館・ふるさと郷土館入館料の見直し	教育施設としての役割や位置づけに鑑み、入館料を見直し（見直し後、両館とも大人・大学生等250円、高校生以下無料）	歳入 影響額 △1,131	教育委員会
☆ 図書館資料複写手数料の見直し	図書館サービスの向上のため、図書館資料の複写手数料を見直し（モノクロ20円→10円、カラー80円→50円）	歳入 影響額 △10	教育委員会
★ 生涯学習推進プランの推進	市民の生涯学習の活性化を図るため、ニュースコレクター（情報収集者）制度の構築など、調査・検討	68	教育委員会
★ ジャンボリー歓迎交流事業	国際理解教育の推進、地域力の活性化、情報発信の機会として「第16回日本ジャンボリー」歓迎交流事業を実施	474	教育委員会
★ スポーツ推進基本計画の策定	スポーツ基本法に基づき、本市スポーツの総合的な推進を図る基本的な指針や方向性を示すための計画を策定	735	教育委員会
我がまちスポーツ推進事業	「我がまちスポーツ」として位置づけたセーリング・新体操競技の普及・育成のための支援	2,200	教育委員会
☆ 学校給食センター建設事業	老朽化した光・大和の学校給食センターを統合し建設。本年度は用地造成、厨房機器の選定や施設整備工事を実施	299,301	教育委員会



新体操

セーリング



我がまちスポーツ推進事業



学校給食センター建設事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
上水道の整備 (水道事業会計出資金・繰出金)	安全な水道水の安定供給のため、浄水施設の耐震化や老朽管の更新に取り組むとともに東荷地区への拡張事業を推進	96,548	水道局
下水道の整備 (下水道事業特別会計繰出金)	引き続き、室積地区を重点的に整備するとともに平成30年度の累積赤字解消に向け、使用料を改定	1,200,000	環境部
浄化槽設置助成	下水道認可区域外への浄化槽設置助成に加え、昨年度から一定の条件の下、下水道整備が困難な認可区域内に拡充	17,968	環境部
村づくり交付金事業	大田、土井溝路地区の農業集落道整備	34,229	経済部
農業体質強化基盤整備促進事業	三鍛冶屋地区農業用排水施設の整備	52,360	経済部
★ 有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	イノシシ、サル等による農作物被害を防ぐため、有害鳥獣捕獲用箱わなの管理を委託	600	経済部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において、養浜工事・用地建物補償、戸仲地区では護岸を整備	85,400	経済部
漁港施設管理事業	牛島漁港の航路泊地浚渫	4,000	経済部
緊急雇用創出事業	事業所の閉鎖等に伴う離職者の再就職に向け、県の基金を活用した支援	106,776	経済部
★ 「雇用の日」事業	5月31日を雇用の日と位置づけ、地域経済における雇用の安定や重要性についてメッセージを発信し、事業を展開	2,360	経済部



農業体質強化基盤整備促進事業



緊急雇用創出事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 新規事業チャレンジ支援制度	新たな商品化や事業化など、地元中小企業の積極的な事業展開に対して支援	1,600	経済部
★ 中小企業等雇用奨励助成制度	雇用機会の拡大と雇用環境の充実を図るため、中小企業等を対象に純増となる常用従業員を雇用した事業主に対する支援		経済部
☆ 観光機能の強化・充実	休日における観光案内業務など、観光機能強化を図るため、冠山総合公園に事務局移転する観光協会への支援	17,436	経済部
★ 体験型旅行誘致推進事業	岩国錦帯橋空港の開港を契機として、本市の自然を活用した体験型旅行商品の開発	300	経済部
道路の整備	山田中岩田線、岩狩線、石田地区道路、戎町3号線、新市稲葉線、栄下地区道路などの整備	104,000	建設部
光駅前駐車場等整備事業	光駅の交通結節機能の強化と利便性向上を図るため、駐車場・駐輪場整備を中心とした基本計画・基本設計を策定	5,000	建設部
「誕生の森」の整備	誕生記念植樹を当分の間、大和総合運動公園周辺で実施することとし、桜を植樹するため年次的に整備	4,000	建設部
市営住宅の整備	市営住宅等長寿命化計画に基づき、汐浜2区住宅のサッシ改修など計画的な改修・整備	26,500	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	消防力の強化を図るため、ポンプ自動車及び水難救助用ボートの更新	683,793	消防本部
消防救急無線デジタル化の推進 (光地区消防組合負担金)	消防救急活動の高度化及び電波の有効利用を進めるため、平成27年度末までを目標に既存のアナログ方式からデジタル方式へ移行		消防本部



道路の整備



光駅前駐車場等整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
☆ 市民対話集会	対話を通じて市民への情報発信と説明責任を果たし、協働のまちづくりを進めるため実施。本年度は防災をテーマに開催	36	政策企画部
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメント実施に向け、公共施設の維持管理経費や利用状況などの情報を収集・整理・分析し「公共施設白書」を作成		政策企画部
☆ 職員人件費の削減	特別職・一般職の全職員の給料削減を継続するとともに、特別職、管理職員については削減率を引き上げ		総務部
★ 職員研修の充実	民間企業との合同研修に管理職員を参加させるほか、勤務時間外に自主的な勉強会（職員バルーン）を開催	392	総務部
★ 窓口満足度アンケート調査	市民満足度の向上を図るため、市民から職員の接遇や手続きに関する不満や要望などの意見を収集し、改善に向けた取組みを実施	330	総務部
★ 土地開発公社の業務一部廃止	土地開発公社経営検討委員会からの改革案に沿って、第三セクター等改革推進債を活用し、業務の一部を廃止	1,040,000	建設部
☆ 公共施設の使用料の見直し	財政健全化計画に基づき、公共施設の使用料を見直し（3年ごと）	歳入 影響額 977	関係各課



市民対話集会



職員研修の充実（職員バルーン）

参 考 资 料

平成 25 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
一 般 会 計	21,900,000	21,270,000	630,000	3.0	地方財政対策伸率 +0.1%程度
特 別 会 計	16,202,304	15,810,518	391,786	2.5	
国民健康保険	6,693,887	6,395,856	298,031	4.7	保険給付費 4,768,171千円←4,521,271千円 対前年度 246,900千円増(5.5%増) 後期高齢者支援金 758,060千円←725,070千円 共同事業拠出金 750,003千円←725,780千円 一般会計繰入金 335,135千円←341,359千円 対前年度6,224千円減(1.8%減)
簡 易 水 道	18,564	16,719	1,845	11.0	給水戸数 62戸 一般会計繰入金 18,037千円←15,969千円 対前年度 2,068千円増(13.0%増)
墓 園	11,596	12,821	△ 1,225	△ 9.6	西部墓園 管理区画数 3,027区画 大和あじさい苑 管理区画数 361区画
下 水 道 事 業	4,350,743	4,569,219	△ 218,476	△ 4.8	一般会計繰入金 1,200,000千円←1,200,000千円 24年度末市債残高見込額 10,111,346千円 25年度末市債残高見込額 9,482,392千円 対前年度 628,954千円減(6.2%減) 24年度累積赤字見込額 2,295,000千円 25年度累積赤字見込額 2,113,539千円
介 護 保 険	4,440,560	4,155,804	284,756	6.9	保険給付費 4,186,555千円←3,900,199千円 対前年度 286,356千円増(7.3%増) 一般会計繰入金 699,527千円←647,038千円 対前年度 52,489千円増(8.1%増)
後期高齢者医療	686,954	660,099	26,855	4.1	広域連合納付金 677,421千円←650,824千円 対前年度 26,597千円増(4.1%増) 一般会計繰入金 153,738千円←153,904千円 対前年度 166千円減(0.1%減)
一般・特別会計	38,102,304	37,080,518	1,021,786	2.8	

【企業会計】

区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		摘 要
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	1,865,000	1,771,500	308,400	741,100	給水戸数 21,690戸 一般会計出資金 70,539千円←80,620千円 対前年度 10,081千円減(12.5%減) 一般会計繰入金 26,009千円←36,045千円
病 院 事 業 会 計	6,061,020	6,061,020	372,634	529,332	一般会計繰入金 713,501千円←730,538千円 対前年度 17,037千円減(2.3%減)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	402,048	402,048	41,460	50,060	一般会計繰入金 41,460千円←40,603千円 対前年度 857千円増(2.1%増)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	8,077,351	8,209,319	△ 131,968	△ 1.6	歳入総額の 36.9% (H24/38.6%) 一般財源の 54.2% (H24/54.2%)
市 民 税	3,372,181	3,843,079	△ 470,898	△ 12.3	市税の 41.7% (H24 46.8%)
個 人	2,316,918	2,564,865	△ 247,947	△ 9.7	市税の 28.7% (H24 31.2%)
法 人	1,055,263	1,278,214	△ 222,951	△ 17.4	市税の 13.1% (H24 15.6%)
固 定 資 産 税	3,748,223	3,459,040	289,183	8.4	市税の 46.4% (H24 42.1%)
軽 自 動 車 税	103,657	102,275	1,382	1.4	市税の 1.3% (H24 1.2%)
市 た ば こ 税	333,427	294,004	39,423	13.4	市税の 4.1% (H24 3.6%)
入 湯 税	5,156	4,109	1,047	25.5	市税の 0.1% (H24 0.1%)
都 市 計 画 税	514,707	506,812	7,895	1.6	市税の 6.4% (H24 6.2%)
地 方 譲 与 税	159,011	168,070	△ 9,059	△ 5.4	自動車重量譲与税 108,145千円 地方揮発油譲与税 45,866千円
利 子 割 交 付 金	18,869	24,002	△ 5,133	△ 21.4	
配 当 割 交 付 金	14,112	9,230	4,882	52.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,350	4,571	△ 221	△ 4.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	440,735	448,582	△ 7,847	△ 1.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,134	43,487	4,647	10.7	
地 方 特 例 交 付 金	26,000	22,000	4,000	18.2	減収補填特例交付金 26,000千円
地 方 交 付 税	3,850,000	3,950,000	△ 100,000	△ 2.5	普通交付税 3,250,000千円 対前年度 100,000千円減(3.0%減) 特別交付税 600,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,087,518	1,995,122	92,396	4.6	歳入総額の 9.5% (H24/9.4%)
県 支 出 金	1,261,972	1,414,242	△ 152,270	△ 10.8	歳入総額の 5.8% (H24/6.6%)
繰 入 金	300,000	650,000	△ 350,000	△ 53.8	財政調整基金 150,000千円 対前年度 350,000千円減(70.0%減) 減債基金 150,000千円 対前年度 増減なし
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	3,912,700	2,541,800	1,370,900	53.9	臨時財政対策債 1,670,000千円 対前年度 361,000千円増(27.6%増) 25年度末市債残高 23,580,200千円 対前年度 2,223,607千円増(10.4%増)
そ の 他	1,499,248	1,589,575	△ 90,327	△ 5.7	
計	21,900,000	21,270,000	630,000	3.0	うち一般財源 14,898,588千円 歳入総額の 68.0% (H24/71.2%) 対前年度 249,552千円減(1.6%減)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	25年度 構成比	摘要
人 件 費	3,394,708	3,511,367	△ 116,659	△ 3.3	15.5	
物 件 費	2,816,726	2,846,098	△ 29,372	△ 1.0	12.9	
維 持 補 修 費	153,730	183,442	△ 29,712	△ 16.2	0.7	
扶 助 費	4,012,320	3,906,464	105,856	2.7	18.3	
補 助 費 等	3,907,770	3,001,438	906,332	30.2	17.8	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,235,097	1,278,012	△ 42,915	△ 3.4	5.6	
(2) 上記以外のもの	2,672,673	1,723,426	949,247	55.1	12.2	
公 債 費	2,002,382	2,163,425	△ 161,043	△ 7.4	9.1	
積 立 金	480,990	480,990	0	0.0	2.2	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付	742,687	797,698	△ 55,011	△ 6.9	3.4	
繰 出 金	2,901,801	2,818,808	82,993	2.9	13.3	
予 備 費	36,763	35,047	1,716	4.9	0.2	
小 計	20,449,877	19,744,777	705,100	3.6	93.4	
投 資 的 経 費	1,450,123	1,525,223	△ 75,100	△ 4.9	6.6	
(1) 普通建設事業費	1,445,853	1,519,313	△ 73,460	△ 4.8	6.6	
補助事業費	335,739	508,244	△ 172,505	△ 33.9	1.5	
単独事業費	1,110,114	1,011,069	99,045	9.8	5.1	地方財政対策 対前年度 △3.1% 程度
(2) 災害復旧事業費	4,270	5,910	△ 1,640	△ 27.7	0.0	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	21,900,000	21,270,000	630,000	3.0	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経 常 収 支 比 率 (普通会計)	97.0	98.0
財 政 力 指 数 (単年度)	66.9	73.6
実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	10.6	11.9

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	
(議会・総務費関係)			
★ 議場設備改修	議場音声機器の更新	9,500	
行財政改革	○財政健全化計画 (H24～28)		
【※】財政健全化計画の目標額・効果見込額算定の考え方	(歳入) H25目標額 効果見込額		
●H25目標額はH24.3の計画策定時点での推計に基づき、見込みで設定した額です。	市税収納率の向上 31,869 26,149		
●歳入の効果見込額は、H25予算編成時点での推計に基づき、H25予算に計上した額です。	住宅使用料収納率の向上 1,113 2,649		
	遊休公有財産の処分 26,000 26,000		
	公共施設の使用料の改定 10,516 2,711		
	自動販売機売上手数料 500 -		
	市HPバナー広告 189 -		
	ふるさと納税の推進 2,000 -		
	合計 72,187 57,509		
	(歳出) H25目標額 効果見込額		
	人件費の削減 2,000 982		
	・時間外勤務手当の削減 2,000 982		
	物件費の削減 16,555 19,575		
	・内部事務経費の削減 16,555 19,575		
	補助費等の削減 2,500 4,892		
	・各種団体補助金等の削減 2,500 4,892		
	繰出金の抑制 16,153 16,153		
	・まほろば公債費利子分の削減 16,153 16,153		
	その他 9,624 10,668		
	・各種イベントの見直し 300 704		
	・繰上償還借換債による公債費縮減 9,324 9,964		
	合計 46,832 52,270		
	○第二次行政改革大綱 (H22～28) 【H25実施分】		
	(歳入) 効果見込額		
	受益者負担の適正化 977		
	(歳出) 効果見込額		
	人件費等の見直しによる削減 55,729		
	・退職手当の支給水準の見直し 18,718		
	・特別職の給与の見直し 2,454		
	・一般職の給与の見直し 34,557		
	補助金・負担金の見直しによる削減 5,556		
	・各種団体に対する負担金 664		
	・各種団体に対する補助金 4,892		
★ 電気自動車の導入	職員エコプラス事業の基金を活用し、電気自動車を導入	730	
★ 本庁舎耐震2次診断	本庁舎耐震2次診断を実施	7,043	
	本庁舎整備	3階女子トイレ改修 2階執務室改修	1,400
★ 本庁舎空調設備基本設計委託	本庁舎空調設備の老朽化などに伴い、空調設備全体の見直し並びに設備更新について検討を実施	2,300	
	職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修体系 実務研修、政策形成研修、市町村アカデミー研修、 業務改善研修、新規採用職員研修 など	4,082
★ 職員バレーン(自己啓発の取組)	1つの行政テーマについて理解を深めるため、テーマの担当課職員と職員有志が年数回にわたり勉強会を実施	50	
	人事評価制度の構築	平成22年度から試行している人事評価制度について、平成24年10月から実験的に試行した業績評価を平成25年度から通年実施	
★ 管理職ディベート研修	管理職員として必要な論理的な思考力と表現力を向上させることを目的に実施 民間企業の管理職と合同で受講	342	
★ 窓口満足度アンケート調査	市民満足度の向上を図るため、職員の接遇や手続に対する「不満や要望」など、市民の意見を収集、把握	330	
★ 市勢要覧作成事業	平成26年度に新市誕生10周年を迎えることから、新市誕生からこれまでの歩みをたどるとともに未来への展望を記した新しい市勢要覧を作成	1,000	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 総合計画後期基本計画の推進	7つの未来創造プロジェクトを核とする後期基本計画の推進 (仮称)政策工程表に基づく評価・検証方式の構築、まちづくり市民協議会の開催、市民アンケート(2,000人)の実施など	682
☆ 市民対話集会	「対話」を通じて市政に対する市民への情報発信と説明責任を果たすとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため実施 平成25年度は防災をテーマとして、市内4会場で開催	36
☆ 地域間交流事業	友好交流の誓いを交わしている千葉県横芝光町との交流事業を展開 平成25年度は里の厨を中心とする特産品の販売に加え、「横芝光町産業まつり」に参加し、本市PR及び特産品の試食販売等を実施	311
国際交流事業	国際交流活動の促進と市民の国際理解の醸成 国際交流事業への補助など	251
ふるさと光の会	光市出身者との絆を深めるとともに、人口定住に寄与するため、「ふるさと光の会」へ交付金を支出	300
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメントの実施に向け、各公共施設の維持管理費や利用状況等の情報を収集・整理・分析し、「公共施設白書」を作成	
☆ コミュニティ推進基本方針策定	将来の本市の地域の目指すべき姿を見据えた地域コミュニティの推進に関する基本方針を策定	11
★ 元気なまち協働推進事業	「新しい公共」の担い手となる市民活動団体等の公益的活動を支援	190
地域づくり推進事業		
市民活動補償制度	市民活動団体の活動中の事故に対する補償	1,100
地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関連する内容の講座実施	150
地域づくり推進事業	地域の特性・創意工夫を活かしたコミュニティ活動の活性化及び地域づくりの推進	4,840
(仮称)室積コミュニティセンター整備事業	室積公民館の老朽化に伴う建替えを含めたコミュニティ施設整備を実施	5
情報化推進	電子自治体構築への継続的な取組 総合行政情報システム・財務会計システム・OAシステムの運用・管理 その他のシステム(会議録検索システム・地域イントラネット・インターネット等)の運用・管理 電子自治体の構築	295,535
★ 地域イントラネット機器更新	平成14年、17年、20年度に導入した各拠点間を結ぶ行政系ネットワーク機器の更新を同時に実施	1,792
交通安全対策	カーブミラー設置、ガードレール・ガードパイプ等設置 街路灯を水銀灯から高圧ナトリウム灯へ改良(平成25年度 29灯)	10,500
防犯灯運営補助	防犯灯を管理する自治会に補助	7,500
☆ 消費生活センターの機能強化	職員資質の向上、機能強化により、複雑・高度化が進む消費生活相談の総合窓口を充実	4,349
★ 防災行政無線整備 (合併特例債対象事業)	大規模な災害発生時に、迅速で確実な情報を発信する手段である防災行政無線の整備のための工事・監理業務委託	227,215
★ 津波ハザードマップ作成	津波浸水予想区画図(県作成)に基づき、避難場所等を掲載した「津波ハザードマップ」を作成し、対象地域住民等へ配付	10,040
★ 海拔表示板設置	市内の避難所や主要な公共施設等の出入り口などに海拔表示板を設置	900
自主防災組織育成補助	地域の防災力・防災意識の向上や、災害時要援護者の支援者の増加を目的に、自主防災組織の設立や資機材購入、地域防災活動の経費を助成	4,500
★ 山口県総合防災訓練	住民・地域団体と県・市などの防災関係機関が協働し開催される広域的な総合防災訓練に対する負担	270
参議院議員補欠選挙	補欠選挙 投開票日 平成25年4月28日予定	21,300
参議院議員選挙	任期満了日 平成25年7月28日	25,212
基幹統計	平成25年度住宅・土地統計調査、漁業センサス、学校基本調査等	4,427
(民生費関係)		
総合福祉センター(あいばーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援センター、ボランティアセンター、ヘルパーステーション、身体障害者アソシエーションセンター、休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	42,678
総合福祉センター(あいばーく光)整備	玄関案内板交換、チャイベビ等ウッドデッキ修繕、自動ドア修繕等	3,500
★ 社会福祉法人等指導監査事業 (権限移譲)	社会福祉法人の設立・変更認可や指導監査事務 対象事業所…13箇所(平成25年度指導監査対象は6箇所)	379

件名	内容	予算額
☆ 障害者総合支援法	障害者総合支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療費) 自立支援医療(育成医療費)(権限移譲) その他(サービス等利用計画作成費、補装具給付費等)	620,200 185,000 43,000 3,500 17,378
★	法施行に伴い平成25～26年度にかけて各種制度の拡大や見直しを実施	6,637
★	手話奉仕員養成研修、システム改修、法の周知・広報等	
☆ 地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりにおいて、 中核的な役割を果たす協議の場(専門部会：就労部会、地域生活部会、教育部会)	273
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス (相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	44,072
障害者(児)地域支援施設整備事業	重度障害者の就労及び社会参加の場づくり等を行うため海浜荘の施設整備における 基本構想策定に向け幅広く検討	
サービス等利用計画の作成	サービス利用前後に利用計画作成(変更)、モニタリングを実施 対象者：相談支援給付費 157人(109人拡大) 障害児計画相談支援給付費 30人(20人拡大)	8,100
障害児(者)家族サポート事業	レスパイトサービス等により家族にゆとり時間を提供 (NPO法人へ事業補助)	2,000
★ 通所訓練サポート事業	自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A・B)事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,169
★ 障害者虐待防止対策事業	地域自立支援協議会を中心に、関係機関との連絡協力体制を築き虐待防止対策を実施	207
障害児通所支援の強化	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等) など	42,000
★ 介護基盤緊急整備等補助	介護サービス基盤の整備を支援するため、認知症対応型共同生活介護事業所の整備に 要する経費を助成	15,000
★ 介護施設開設準備経費補助	開設当初から安定した質の高い介護サービスを提供するため開設準備経費を助成	5,400
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいづくり等の 場を提供	
はり・きゅう施術費	後期高齢者医療制度への移行により、はり・きゅう施術費の助成を受けられなく なった後期高齢者医療被保険者に対する助成	2,700
ねたさき老人寝具乾燥	寝具洗濯乾燥消毒サービス(2回/年)	681
緊急通報体制整備	ひとり暮らし高齢者等の緊急通報体制整備	4,250
牛島憩いの家デイサービスセンター	牛島地区高齢者デイサービス(指定管理)	4,050
生きがいと健康づくり推進	老人クラブによる健康フェスタや文化祭	400
ふるさと福祉基金活用事業	ふるさと福祉基金の利子を活用した地区社会福祉協議会活動やボランティア団体 活動の助成等	2,076
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における自助・共助を 基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握	1,289
長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10千円、99歳 20千円、100歳以上 30千円	6,760
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理) やまとふれあいセンター(指定管理)、大和老人憩いの家	24,834
三島温泉健康交流施設運営	指定管理(平成24年10月1日～平成29年3月31日)	13,000
★ 事業損失補償金	三島温泉健康交流施設建設にかかる隣接家屋18戸に対する補償金の支払	6,200
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	302
離島サービス利用者負担対策	牛島在住の要介護者等に訪問介護等の提供・支援	692
★ 子ども・子育て支援事業 計画策定事業	子ども・子育て支援法の施行に伴い、「次世代育成支援行動計画」に代わる「子ども・ 子育て支援事業計画」(H27～31)策定への取組 光市子ども・子育て審議会の開催、アンケート調査	2,186
☆ 児童虐待対策強化に向けた取組	多様化する子育て家庭における問題や児童虐待に対処できるような、専門性の高い 知識・実務を習得	421
★ 地域子育て見守りネットワーク モデル事業	行政・地域・家庭が一体となった草の根的な虐待予防対策の展開 子育て支援サポーター(仮称)事業周知・詳細設計等	60

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
子育て支援の総合的な展開		3,624
子育て支援の「わ」モデル事業	保育園・幼稚園を地域における子育て支援の核に位置づけ、育児相談や園庭開放、地域住民との交流事業等を実施し、子育て家庭への支援を促進	844
養育支援訪問事業	養育不安を抱える家庭に対し、保健師、臨床心理士等の専門家を派遣する「訪問型」の支援体制を整備	95
パパの子育て応援事業	各種体験教室の開催	28
食育子育て支援	乳幼児期に必要な「食」の知識普及、食体験を通じた親子のコミュニケーション	1,381
おっぱいまつり	おっぱいまつりの開催	800
子どもの誕生カード事業	おっぱいまつりで保護者が提出した「子どもの誕生カード」を掲示し、文集にして	335
みんなでハッピーバースデー子育て応援事業	配布地域や事業所と連携して子どもの誕生や成長を祝い、子育て家庭を地域全体で応援する環境づくりを推進	141
児童手当支給事業	対象：0歳～中学校修了前児童 支給額：3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	872,776
未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした年6回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	704
乳幼児医療費	乳幼児(就学前までの児童)の医療費の一部を保護者に対して助成(所得制限あり)	79,765
子ども医療費	高校3年生までの入院時の一部自己負担金を無料化(所得制限あり) (24年度～：高校生まで、23年度：中学生まで、21・22年度：小学生まで)	3,600
母子家庭自立支援	母子家庭の自立を就業の面から支援	10,992
ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 母子及び父子家庭の母・父及び子(18歳以下)の医療費の一部を助成	32,000
地域保育活動推進	地域の特性に応じた子育て支援活動の推進(周南里親会、母親クラブ)	362
私立保育所運営費補助	施設割1,000千円/園、人員割10千円/人、定員不足割30千円/人	18,670
特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	63,325
子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	122
病児・病後児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業 市内実施施設の施設整備につき、平成25年度は他市の施設利用で対応	2,025
児童遊園地遊具安全点検	児童遊園地遊具の劣化診断判定	1,000
子育て支援センター運営	育児不安等についての相談・指導窓口、母親・妊婦の交流の場	8,259
ファミリーサポートセンター運営	地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児を助ける会員組織	2,325
★ 公立保育所施設耐震化推進事業 (合併特例債対象事業)	耐震2次診断の結果を踏まえ公立保育所3園(浅江東・浅江南・大和)の耐震対策を実施 平成25年度 浅江東保育園実施設計等	8,844
市立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	277,315
保育所施設整備	人工芝張替(浅江南)、エアコン(浅江東)、砂場フェンス(みたらい) 照明器具取替(大和)、砂場ユニット(大和) など	3,600
児童館運営	施設運営、育児相談業務等	6,823
生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 142,980円/月	690,000
あさえふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等	7,460
☆ 男女共同参画社会推進事業	第2次基本計画を推進 男女共同参画推進ネットワークの開催、女性のつどい補助、4コマ漫画(啓発用)募集	1,070
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の基盤安定制度、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援事業、福祉医療費助成事業に係る繰出金 保険給付費 5.5%増(対前年度当初予算比) 25年度：保険税率改定(引上げ)、特定健康診査受診率向上の取組	335,135
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の賦課徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	651,889

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) ・介護保険特別会計の運営	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額) 介護保険料 基準保険料：月額4,670円(24～26年度) 保険給付費 7.3%増(対前年度当初予算比) 地域支援事業 6.2%増(対前年度当初予算比)	699,527
★・日常生活圏域ニーズ調査	第6期介護保険事業計画等の策定に向け、高齢者の日常生活圏域におけるニーズを把握し、必要な介護サービス等の分析を実施	2,425
★・地域包括ケアシステム考察事業	地域包括ケアシステム構築に向け、光市の高齢者を取り巻く現状・実態、将来推計等を分析し、課題・問題点の整理及び考察	950
★・在宅医療推進体制調査研究事業	訪問診療等を通じて、在宅療養者の日常生活上の課題・支援の必要性などを把握し、介護・福祉・生活支援等のサービス提供に繋げるとともに、医療連携システムの構築に向けた課題・問題点を抽出	
(衛生費関係)		
☆ 予防接種	日本脳炎、二種、三・四種混合、インフルエンザ(65歳以上対象)、不活化ポリオBCG、麻しん・風しん予防接種等 平成25年度から子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種化	137,715
☆ 自殺対策緊急強化事業	自殺対策3段階の「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」を実施(指導者研修の充実)	1,131
★ 牛島診療所管理運営	牛島衛生組合に対する診療所運営経費の補助	1,500
☆ がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化 がん検診トリプルお徳事業：胃がんを含めた3種類以上の個別がん検診を受診した人に平成26年度がん検診割引券(1,000円分)を発行 がん検診推進協力隊の募集：3種類以上のがん検診(個別・集団)を受診した人に市内店舗等で利用可能な割引券発行の協力店舗を募集 25年度：女性健診の実施日数削減(2日→1日)、個別検診推進による集団検診規模縮減	
☆ 不妊・不育治療費助成	県補助対象分に加え、不育治療費に対する助成を開始(所得制限あり) 【不妊治療費助成】県補助分 1,200千円(一般) 【不育治療費助成】 1,000千円	2,200 1,200 1,000
5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	621
☆ 食育推進事業	全ての市民が食を通じて生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりの実施 25年度：光の恵み料理コンテスト、ふれあいランチ支援事業、みんなで食育ひろめ隊事業	972
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	44,000
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	15,225
★ 口腔がん検診(集団)	50～79歳を対象に歯科医師会と共同で集団検診等を実施 集団検診7回、歯の無料検診、ふれあい健康フェスティバルで各1回	433
歯科保健事業	歯のコンクール、在宅寝たきり老人等訪問歯科診療、障害者口腔健診・衛生指導、保育園・幼稚園歯科指導	946
★ 未熟児養育医療給付事業 (権限移譲)	医療を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において養育に必要な医療給付を実施	3,004
★ 休日診療所運営	総合福祉センター内 内科・外科 自動血球計数装置、マチュー型持針器購入	29,057
★ 牛島焼却炉購入	東側焼却炉(廃棄法構造基準適合)の更新	3,756
不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	171,090
生ごみリサイクル促進事業	・地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥を里の厨限定の商品券と交換 ・家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1,000円/個	50 1,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 第2次光市環境基本計画の推進	第2次光市環境基本計画を策定し、5つのリーディングプロジェクトに沿って光市の環境行政を推進	21,312
光ソーラーCITYプロジェクト	クリーンなエネルギーの活用、太陽光発電の取組を市域全体へ拡大 エコライフ補助金、自然エネルギーの活用に関する調査・研究事業	20,025
STOP地球温暖化プロジェクト	市民、事業者との協働による地球温暖化防止対策の推進 電気自動車導入事業(総務費予算計上)、緑のカーテン普及事業、職員エコプラス事業 地球温暖化対策地域協議会支援事業、クールビズ普及促進事業	398
人と自然のハーモニープロジェクト	体験型企画の実施、環境団体等のイベント開催支援 ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク推進事業、ひかりエコフェスタ開催支援事業、 環境学習推進事業、島田川エコデザイン事業、アルゼンチンアリ対策事業	860
MOTTAINAIプロジェクト	ふろしきの普及促進等により、環境にやさしいライフスタイルを促進 ふろしき普及促進事業	14
まち美化パートナーシッププロジェクト	犬の適正な飼育やマナー意識の向上を目的に「犬の飼い方教室」を開催	15
環境保全対策 環境審議会 廃棄物減量等推進審議会 まちかど環境美化推進委託 不法投棄物回収処理	環境の保全に関する基本的事項を調査審議 一般廃棄物の減量等に関する事項について審議 自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収 不法投棄されたごみの回収処理	4,808
☆ ゴミダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 ・環境学習の充実・不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) ・子供用品に特化したリユース制度の取組(チャイルド用品リユース事業) ・「ごみを出さない料理教室」の開催 ・イベントを活用した啓発活動の推進 ・「ごみの行方」見学ツアーの開催 ・エコショップ認定制度の充実など	631
ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃物ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,280
☆ 粗大ごみ等のふれあい訪問収集	全市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施 平成24年度：10件/週→平成25年度：最大16件/週の予約受付	1,281
紙製容器包装リサイクル促進事業	紙製容器包装類の再資源化を促進し、保育園・幼稚園・小中学校での取り組みの推進 資源回収の促進 実施団体・回収業者補助 団体1.5円/kg(紙製容器包装類3.0円/kg)、 事業者1.0円	2,551
深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	133,597
じん芥処理 周南地区衛生施設組合 周南東部環境施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分25.62% 衛生分23.80% 志路クリーンセンター等 2市 光市負担率 経常分47.74% 建設分49.07% リサイクルセンター、埋立処分場	329,673 221,631
浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽 332千円/基、5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽 414千円/基、7人槽(高度処理) 486千円/基	13,108
浄化槽設置整備事業 (拡充分)	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱に合致した対象に補助 設置補助額：7人槽(高度処理) 486千円/基	4,860
中山川ダム負担金	中山川ダムの維持管理及び設備更新	46,361
簡易水道線出金	《簡易水道事業概要》 区分 供用開始 計画給水人口(人) 牛島 H11.4.1 142 (平成25年度主要事業) 牛島簡易水道施設運営管理	18,037
墓園管理運営事業	今後の市営墓地に関する調査研究 《墓園事業概要》 平成24年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数3,020 貸出不能区画数5 貸出残数7) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 361 貸出不能区画数2 貸出残数0) ※条例改正による永代使用料返還金の変更(21年度より施行) 墓碑未設置：設置後年数による返還金の分類を廃止し、一律5割の額を還付 墓碑設置：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して3割の額を還付 西部墓園使用料改定 <現行> <H25～> 永代使用料(4㎡) 230,000円 248,000円 管理手数料 28,000円 35,000円	5,596

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
病院事業会計繰出金	繰出額：病院事業に対する地方公営企業繰出基準に基づき算出 新地方公営企業会計制度対応財務会計システム導入	713,501
(労働費関係)		
緊急雇用創出事業	市内企業の工場閉鎖等による離職者の雇用確保対策 《事業概要》 離職者再就職支援事業 79,507千円 交通安全施設点検調査事業 14,577千円 議会議事録の電子化事業 12,692千円	106,776
労働者金融対策事業	離職を余儀なくされた方や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 平成25年度は、離職後再就職して間もない中小企業勤労者を対象とした中小企業勤労者小口資金預託金を増額 《事業概要》 中小企業勤労者小口資金預託金 32,928千円 離職者緊急対策資金預託金 22,310千円 離職者緊急対策資金利子補給 500千円	55,738
★「雇用の日」事業	地域経済における「雇用」の重要性を改めて認識するため、5月31日を「雇用の日」と位置づけ、雇用に関する事業を実施	2,360
光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	7,100
(農林水産業費関係)		
☆地産地消プラン推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,003
就農促進事業	国や県などから補助を受けていない新規就農者を受け入れた農家等に対する補助	1,920
やまぐち集落営農生産拡大事業	国や県が推奨する作物の生産拡大・産地化の推進	9,182
★ニューファーマー経営支援事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活に対する補助	3,750
★新規就農資金利子補給	新規就農者の営農開始時の経営安定を図るため、新規就農資金利子補給を行い支援	33
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄農地の発生の防止、将来の担い手への継承による中山間農地の多面的機能を活かした保全・活用への交付(対象：石原・東、生野、入野集落)	6,997
★光市特産品開発促進大型農業施設整備事業	農事組合法人が取り組む特産品の開発事業の支援 事業概要：大型ビニールハウス建設	35,650
農業振興拠点施設管理運営事業	農業振興拠点施設(里の厨)の管理運営	755
ふるさとまつり	秋の収穫祭的なまつりとして実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園 内容：ステージイベント、農産物品評会等	3,150
農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,006
経営体育成基盤整備(県営事業負担金)	農村社会の持続的発展のため暗渠排水などの基盤構造整備を実施 平成25年度：石城の里地区	4,125
農道保全対策(県営事業負担金)	旧周東広域農道・農免農道等施設改修(平成24～26年度事業) 平成25年度：排水施設工、法面工、舗装工、橋梁調査	18,750
農業基盤整備 農道・水路改良補修	農道整備(浅江土井B線床板掛替、三井賀茂線横断側溝布設替等4箇所) 水路改修(小周防千田郷中央水路浚渫、光井瀬越地区水路改修等7箇所)	20,000
村づくり交付金事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施(平成20～26年度事業) 平成25年度：農業集落道整備(大田、土井溝路)	34,229
農業体質強化基盤整備促進事業	農地集積の加速化や農作物の高付加価値化を図ることを目的として農地・農業水利施設の整備を実施(平成23～25年度事業) 平成25年度：農業用排水施設整備(三鍛冶屋)	52,360
★周南広域農道沿線支障木伐採	周南広域農道の安全な通行を確保するため支障木を伐採	3,000
民有林造林事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	16,000
海岸松林保全事業	虹ヶ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	12,780
「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」の開催と教室参加者が育てた苗木を植栽し どんぐりの森を整備	418
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,700
白砂青松10万本大作戦	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	146
市有林管理事業	環境林としての整備(造林・保育事業等)	8,926
松林対策事業	伐倒駆除・処理、こも巻き、樹幹注入剤等 平成25年度は、国の経済対策を活用し事業拡大	18,350

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
小規模治山事業	測量設計、工事等(市内4か所)	15,200
有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため有害鳥獣の捕獲を推奨	1,400
★有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
☆新規漁業就業者確保育成推進事業	長期漁業技術研修者に対する研修支援、新規就業者に対する支援 平成25年度は、経営開始の支援として漁船のリースに対する補助を開始	3,300
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
光漁港海岸保全施設整備	戸仲地区：海岸高潮対策 東護岸新設(L=20m) 松原地区：海岸高潮対策 養浜工(V=10,000m ²)等	85,400
光漁港海岸養浜工事	松原地区：養浜工(L=520m V=1,900m ²)	7,000
漁港施設整備	牛島漁港：航路泊地浚渫	4,000
フィッシングパーク棧橋整備	フィッシングパーク棧橋整備(平成23～26年度事業)、平成25年度：橋台補修	2,000
(商工費関係)		
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に補助	19,223
市営バス運行	市内5路線でバス運行	11,964
広域乗合バス支援	光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の4路線	14,957
地方バス路線維持対策	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)と徳山～兼清線(防長交通)を補助	4,171
★商工業振興対策補助	地域力活用強化事業補助	4,200
光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	4,200
★中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	4,200 2,200 1,000
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	494,222
★新規事業チャレンジ支援事業	新たな事業展開に対する地元企業の積極的な取り組みを推進・支援	1,600
★周防工業団地埋設管改修	団地及び団地内道路の崩落防止のための埋設管の改修及び法面改修	37,000
★中小企業等雇用奨励助成制度	純増となる常用従業員を雇用した事業主に対する奨励制度を設置	
事業所設置促進事業	事業所設置の促進と雇用の拡大のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	88,680
★観光案内拠点施設整備	観光案内拠点の整備を実施	1,000
夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、施設整備(放送照明設備等)	11,921
★体験型旅行誘致推進事業	新規観光客誘致のため、本市の自然を活用した独自の体験型旅行商品開発を 目的に有識者・関係者による協議会を設置 首都圏の公立中高を中心に修学旅行を誘致	300
★梅まつり運営協議会	梅まつり実施主体団体に交付金を交付	3,200
★新市誕生10周年観光PR推進事業	観光客誘致を主眼とした観光パンフレットの作成	1,500
☆光市観光協会補助	海水浴場施設維持管理、花火大会、機能強化(冠山総合公園への事務所移転)等	17,436
(土木費関係)		
★道路整備事業		104,000
★石田地区道路整備	L=65m W=6.5m 測量設計、用地取得(平成25～26年度事業)	
山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=1,100m W=5.0m 道路工(平成17～25年度事業)	
金山3号線道路整備	L=50m W=4.0m 道路工(平成24～25年度事業)	
戎町3号線道路整備	L=120m W=6.0m 道路工(平成24～25年度事業)	
栄下地区道路整備	L=156m W=4.0m 道路工(平成9～25年度事業)	
新市稲葉線道路改良	L=500m W=6.5m 道路工・排水工(平成22～26年度事業)	
★筒井3号線道路改良	L=200m W=5.0m 道路工(平成25～29年度事業)	
岩狩線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=440m W=10.5m 用地取得、建物補償、道路工(平成12～28年度事業)	
山田畑線道路改良	L=157m W=5.0m 測量設計(平成23～28年度事業)	
待避所等設置事業	市内の狭小な道路において、離合場所の確保や曲線部の改良などを実施 (平成20～29年度事業) 平成25年度：鳩岡線、海田美原線	2,500
市道舗装整備事業	既存舗装を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備(平成24～43年度)	80,000
市内橋梁整備事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の測量設計	3,000
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000
河川・水路整備事業	横尾川護岸整備	10,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
★ 土地開発公社補償金	土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行	1,040,000
岩田駅周辺都市施設整備事業	周辺公共施設の再編・再配置と市街地整備にかかる計画の策定	5,010
光駅前駐車場等整備事業	光駅前の駐車場や駐輪場の整備を中心とした基本計画・基本設計の策定	5,000
駐輪場指導整理	駐輪場環境整備のため自転車等の駐輪を指導	1,835
都市計画道路の見直し	都市計画道路将来交通量推計に基づき、都市計画道路の見直し方針のとりまとめ	12
冠山総合公園管理運営事業	冠山総合公園の管理運営	63,660
☆ 冠山総合公園オートキャンプ場 使用料の見直し	1区画あたり 宿泊(1泊)：5,780円→5,000円、日帰り：2,310円→2,000円 サイト内電源：230円→200円、延長(1時間)：340円→300円	歳入 2,496
公園整備事業	冠山総合公園維持補修、大和総合運動公園造成(誕生の森) 虹ヶ丘公園維持補修、都市公園遊具設置・改修、虹ヶ浜西緑地公園トイレ撤去	10,650
公園緑地事業 維持管理	公園緑地維持管理	54,836
緑化推進	花壇コンクール、誕生の森記念植樹	6,349
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震診断・改修補助(市内業者施工特約制度有) 多数利用建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の補助	6,260
市営住宅整備	汐浜2区住宅サッシ改修、汐浜2区住宅下水道接続(設計委託) みたらい住宅給水管改修、高洲住宅給水管設備直圧改修	26,500
☆ 下水道事業特別会計繰出金	施工延長 1.86km、整備面積 5.68ha 下水道使用料改定：「下水道特別会計財政健全化計画」及び「光市財政健全化計画」 に基づき収支計画を見直し、㎡あたり5.25円の増額	1,200,000
(消防費関係)		
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.13%	683,793
消防救急無線デジタル化整備	電波法審査基準の一部改正によるアナログ式からデジタル式への移行の ための本体工事入札、契約(22～27年度事業)	(予算額) 5,700
消防ポンプ自動車更新	東消防署消防ポンプ自動車(CD-I型)更新	32,000
消防車両及び水難救助用ボート等 更新	広報車、水難救助用ボート及びボートトレーラー更新(中央消防署)	5,600
消火栓新設	地下式消火栓 2か所(東荷、岩田)	1,000
消防ポンプ自動車更新	消防団小型動力ポンプ積載車(第11分団：塩田地区)更新	8,000
(教育費関係)		
小中学校施設耐震化 (合併特別債対象事業)	学校施設の耐震化を年次的に実施 耐震2次診断：小学校校舎(島田トイレ棟) 実施設計：小学校校舎(室積・岩田・島田トイレ棟)、中学校校舎(島田)	11,172
小学校施設整備及び備品充実	プール改修及び下水道接続工事設計(岩田小)、放送設備更新(三井小) 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書の実充 教師用教科書指導書等	30,378
中学校備品充実	学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書の実充 教師用教科書指導書等	14,355
★ 連携・協働教育推進事業	幼保小連携により就学前教育と小学校教育との円滑な接続を、小中連携により義務教育9年間を見通し、発達段階に応じたきめ細やかな系統性と継続性のある学習指導と生徒指導を実施し、小1プロブレム、中1ギャップ等の解消	376
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実	2,059
★ 就学相談員の設置	就学相談員による就学相談会を実施(月1回)	240
光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う 補助教員を16名配置	32,939
スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員3名	6,176
★ 不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組を実施	2,033
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を 小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした新しい学校運営組織(学校運営協議会等)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を設置し、情報交換、課題の共有等 指定校(中学校5校)：各70千円 準備校(小学校11校)：各100千円	1,450
☆ 海外派遣事業	中学生17名、高校生3名の海外派遣による国際交流の推進	5,700
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し必要な援助を実施	98,000
地域ぐるみの学校安全体制整備	学校安全体制の拡充を図るため、スクールガード・リーダーによる学校訪問等により、地域と学校の連携を強化	90
学級支援補助教員活用促進	特別な配慮が必要な児童が在籍(3人以上)する小学校1・2年生、3・4年生、5・6年生の学級に補助教員を4名配置	4,595
小学校外国語活動支援事業	小学校新学習指導要領により5、6年生に導入された外国語活動における外国語活動指導補助員の派遣(1学級あたり40時間派遣)	3,716
中2・中3少人数学級化支援	きめ細やかな指導が行えるよう中学校2・3年生を35人以下の学級とし、非常勤講師を4名配置	8,724
★ 防災教育交流事業	防災教育の充実、児童生徒の光市への愛着と誇りの高揚等 東松島市との交流学習、現地訪問、中高生意見交換会、成果の発表等	600
小中学校図書指導員配置	小学校：4名 中学校：2名	5,406
市立幼稚園運営	3園 定員180名(つるみ・やよい・さつき)	63,091
幼稚園施設整備	遊具塗装(ログハウス、六角タワー)など	1,000
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園5園に対する運営費補助	6,144
私立幼稚園園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	37,000
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(第2子以降軽減)の実施に伴う補助	2,000
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト	伊藤公の功績の1つである英語スピーチ能力の向上のため、市内外の中学生を対象とした英語暗唱・弁論大会を開催	70
★ 生涯学習推進プランに基づく取組	市民が得た知識や経験が、家庭、地域、学校や世代を超えて共有・継承され社会的資源として循環する「循環型学習社会」の構築を推進 先進地視察(SNSを活用した情報発信及び学習成果に対する評価手法等の研究) 「ニュースコレクター」の施行等	68
社会教育推進事業	高齢者生きがいセミナー、成人大学講座、ウィメンズセミナー、少年少女セミナー 子育て講座、中学生リーダー養成講座、まなびんぐ発行	2,464
★ ジャンボリー歓迎交流事業	国際理解教育の推進、地域力の活性化、情報発信の機会として、日本ジャンボリー歓迎交流事業を実施	474
公民館施設整備	2階トイレ改修(浅江)、大ホール網戸設置、エアコン設置(周防)	2,200
公民館備品整備	軽トラック整備(東荷・塩田共用)、椅子、机等の公民館備品の整備	3,800
☆ 留守家庭児童教室(サンホーム)管理運営	市内12か所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児童保育を実施 延長保育(平日の閉所時刻:19時)の通年実施、延長保育時間の安全体制強化等	49,610
放課後子ども教室推進	市内5地区(室積・光井・島田・三島・周防)において放課後子ども教室を実施	1,801
学校支援地域本部事業	地域住民のボランティア参画等により、学校を地域全体で支援していくために、地域コーディネーターを配置し、学校と地域、公民館等とのパイプ役としてサポート 授業の補助、図書の整理や読み聞かせ、花壇や樹木の整備等	906
青少年健全育成	成人のつどい開催、青少年健全育成市民会議、子ども会育成連絡協議会等	6,098
周防の森ロッジ管理運営	管理棟、キャンプ場等施設の管理運営	6,551
史跡石城山神籠石保存活用事業	史跡石城山神籠石保存管理計画及び先進地視察の成果に基づき、市民と連携し史跡の保存活用を実施 ①維持管理 ②情報発信 ③現地活用	289
★ 歴史文化遺産保存活用準備事業	指定文化財をはじめとする市内の歴史文化遺産を有効的に公開活用する準備 文化財カルテ、牛島の文化財マップ作成等	629
文化財交流事業(古代山城サミット)	香川県高松市で開催される「古代山城サミット」への参加	115
伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤公をテーマに春・秋に企画展を開催 子ども歴史講座の開催	689
☆ 伊藤公資料館入館料の見直し	一般：440円、大学生・高校生：330円、中学生・小学生：220円、小学生未満：無料 →大人・大学生等：250円、高校生以下：無料	歳入 2,126

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ ふるさと郷土館入館料の見直し	一般・大学生・高校生：250円、中学生・小学生：120円、小学生未満：無料 →大人・大学生等：250円、高校生以下：無料	歳入 886
文化施設管理運営 文化センター 市民ホール ふるさと郷土館	指定管理(期間：21～25年度) 作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑教室、子供陶芸教室等 市民夏季大学講座ほか 名月と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	28,660 65,000 12,160
光市の歴史文化編纂事業	地域の文化財・歴史的資源の保存・継承と、歴史・郷土学習等の推進を図るため、市内に所在する史跡・神社仏閣・民俗・伝承等を幅広く網羅した冊子を編纂	2,700
市民ホール整備	館内床張替工事、白蟻駆除対策、プロジェクター更新等	8,000
光の文化を高める会自主事業助成	コンサート、新春落語、小学校音楽教室等	2,200
図書館管理運営	図書館の管理運営(図書、CD、DVD購入、レファレンスサービス等) 図書館開館時間 本館：火～金曜日 9:00～19:00 大和分室：水、金曜日 9:00～19:00 火、木曜日 9:00～17:15 両館：土、日曜日、国民の祝日(元旦を除く) 9:00～17:15	41,389
図書館各種催し	子ども読書推進講演会、大人の文学講座、ボランティア養成講座等の開催	215
☆ 図書館資料複写手数料の見直し	モノクロ複写 1枚につき 20円 カラー複写 1枚につき 80円 →モノクロ複写 1枚につき 10円 カラー複写 1枚につき 50円	歳入 27
教育集会所管理	教育集会所4館の管理及び運営(汐浜集会所、昭和会館、虹川集会所、三輪集会所) 昭和会館外壁改修工事	5,604
☆ 企業等人権講座の開催	人権意識の高揚を図るため、光市人権教育指導者研究会が所属する事業所や団体に対して、講師を派遣し各事業所内で人権講座を開催	50
★ スポーツ推進基本計画策定	スポーツ基本法に基づき、本市スポーツの総合的な推進を図る基本的な指針や方向性を示すための計画を策定	735
我がまちスポーツ推進事業	山口国体の成果を地域スポーツ推進と地域の活性化に資するため、市町スポーツ団体が行う「我がまちスポーツ」推進の取組に対する補助 光市の対象競技：新体操、セーリング	2,400
体育施設管理運営 総合体育館・スポーツ公園・ 大和総合運動公園 勤労者体育センター サン・アビリティーズ光	指定管理(期間：21～25年度)	114,000 3,832 6,258
体育施設整備	バスケットコートライン引換(総合体育館)、スポーツ公園フェンス修繕 卓球台、バウンドテニス人工芝コート等購入	4,200
ひかり環境・健康・ゆうこう ウォーク	「環境・健康マップ」に掲載した8コースのうちの1コースで、環境・健康・観光を融合させたウォーキング大会「ひかりふるさとウォーク」を開催	150
☆ 学校給食センター建設事業 (合併特例債対象事業)	2つの学校給食センターを統合し、国の衛生管理基準に則した施設を整備 平成25年度実施内容：用地造成、施設整備工事、厨房機器整備等	299,301
学校給食センター管理運営	光学校給食センター及び大和学校給食センターの管理運営	114,372
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する預託金等	5,620

(参考)

合併特例債対象事業(再掲)

(単位：千円)

事業名	平成25年度 予算額 (対象事業費)	合併特例債 発行額
	未来創造基金造成	477,990
防災行政無線整備	151,333	143,700
公立保育所施設耐震化	3,500	3,300
山田中岩田線道路改良	25,000	23,700
岩狩線道路改良	15,000	14,200
小中学校施設耐震化	5,311	4,900
学校給食センター建設	272,168	258,500
合計	950,302	902,300
件数	7件	7件

備考 合併特例債充当率：95%

参考資料：国の緊急経済対策に呼応した事業

★：24年度3月補正 ☆：25年度予算

対象は11事業・410,205千円（24年度3月補正予算計上額）

（単位：千円）

事業名	内容	予算額	担当部
★ 農道保全対策事業負担金	立野浅江線、高尾鍋倉線の整備（県営事業負担金）	11,625	経済部
★ 村づくり交付金事業	水上地区・大田地区・天符地区農業集落道の整備（水上：拡幅改良、大田・天符：実施設計）	※	経済部
★ 農業体質強化基盤整備促進事業	三鍛冶屋地区農業用排水施設の整備（改修工事、用地取得）	10,080	経済部
☆ 松林対策事業	特別伐倒及び樹幹注入（補助のかさ上げによる事業の拡大）	7,850 (H25)	経済部
★ 漁港改修事業	光漁港（八幡地区漁港内道路）の整備	24,000	経済部
★ 海岸保全整備事業	光漁港海岸保全施設（戸仲地区東護岸）の整備	8,500	経済部
★ 市内団地内雨水渠点検事業	虹ヶ丘・岩狩団地内の雨水渠の点検	15,000	建設部
★ 市内市道舗装整備事業	上岩田中岩田線の道路舗装整備	50,000	建設部
★ 市道整備工事（通学路関係）	通学路緊急合同点検の結果に基づく、山田西庄線、太田上島田線、三井橋欄干、新開江ノ浦線の整備	21,500	建設部
★ 小学校施設整備事業	室積小学校（北側校舎）トイレの整備	34,800	教育委員会
★ 小中学校施設耐震化	室積小・浅江小・三井小・岩田小・島田中校舎の耐震化	234,700	教育委員会

※ 予算額に変更はありませんが、補助額の追加内示があったものです



樹幹注入

特別伐倒



松林対策事業



市道整備工事（通学路関係）